

令和 3 年度（2021 年度）

やまぐち農林水産業成長産業化 行動計画

実 績 集



令和 4 年 9 月
山口県農林水産部

目 次

「やまぐち農林水産業成長産業化行動計画」について	1～2
--------------------------	-----

重点取組の実績

I 未来を担う人材や中核経営体の確保・育成	
1 中核経営体の育成と経営基盤の強化	3～6
2 新規就業者の確保・定着	7～13
3 農山漁村女性リーダー・女性経営参画者の育成	14～16
4 「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成	17～18
II 生産意欲と需要を創造する「ぶちうま！維新」	
5 県産農林水産物のブランド力強化	19～21
6 大都市圏や海外への販路拡大	22～25
7 地産・地消の取組強化	26～27
8 6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化	28～30
III 需要に的確に応える生産力の増強	
9 需要のある農畜産物の結びつき強化・生産拡大	31～37
10 需要に応える木材供給力の強化	38～39
11 水産資源の適切な管理による漁業生産力の向上	40～42
12 安心・安全な農水産物の供給	43～45
13 防疫体制の強化	46～48
14 先端・先進技術の活用等研究開発の強化	49～54
IV 生産や地域を支える基盤整備・防災力強化	
15 生産基盤の整備	55～58
16 鳥獣被害防止対策の強化	59～60
17 やまぐち森林づくり県民税等の活用	61
18 多面的機能の維持・発揮	62～64
19 防災・減災機能の強化	65～68

参考資料

① 目標項目実績一覧	69～71
② 動向編	72～86
③ 資料編	87～103

「やまぐち農林水産業成長産業化行動計画」について

- 1 策定時期：平成30年（2018年）10月
- 2 計画期間：平成30年度～令和4年度
- 3 構成等：4つの柱、19の重点項目、69の数値目標

中核経営体を核とした山口県農林水産業の成長産業化

1 未来を担う人材や中核経営体の確保・育成

「日本一の担い手支援策」を強化するとともに、経営発展を目指す担い手が、本県農林水産業の生産の大宗を担い、新規就業者の受け皿ともなって地域を牽引する中核経営体へと成長・発展するための対策

- (1) 中核経営体の育成と経営基盤の強化
- (2) 新規就業者の確保・定着
- (3) 農山漁村女性リーダー・女性経営参画者の育成
- (4) 「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成

目標項目数：10

2 生産意欲と需要を創造する「ぶちうま！維新」

やまぐちブランドを中心に、本県の魅力ある農林水産物の情報発信を戦略的に展開し、国内・海外に向けた販路拡大・需要拡大対策を講じるとともに、消費者ニーズに的確に応え意欲をもって生産に取り組めるよう新たに需給連携のしくみを構築

- (1) 県産農林水産物のブランド力強化
- (2) 大都市圏や海外への販路拡大
- (3) 地産・地消の取組強化
- (4) 6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化

目標項目数：10

3 需要に的確に応える生産力の増強

県産農林水産物の需要拡大に的確に対応し、計画的かつ効率的な生産活動を展開できるよう、先端・先進技術を積極的に取り入れた研究開発強化対策など、総合的な生産力の増強対策

- (1) 需要のある農畜産物の結びつき強化・生産拡大
- (2) 需要に応える木材供給力の強化
- (3) 水産資源の適切な管理による漁業生産力の向上
- (4) 安心・安全な農水産物の供給
- (5) 防疫体制の強化
- (6) 先端・先進技術の活用等研究開発の強化

目標項目数：26

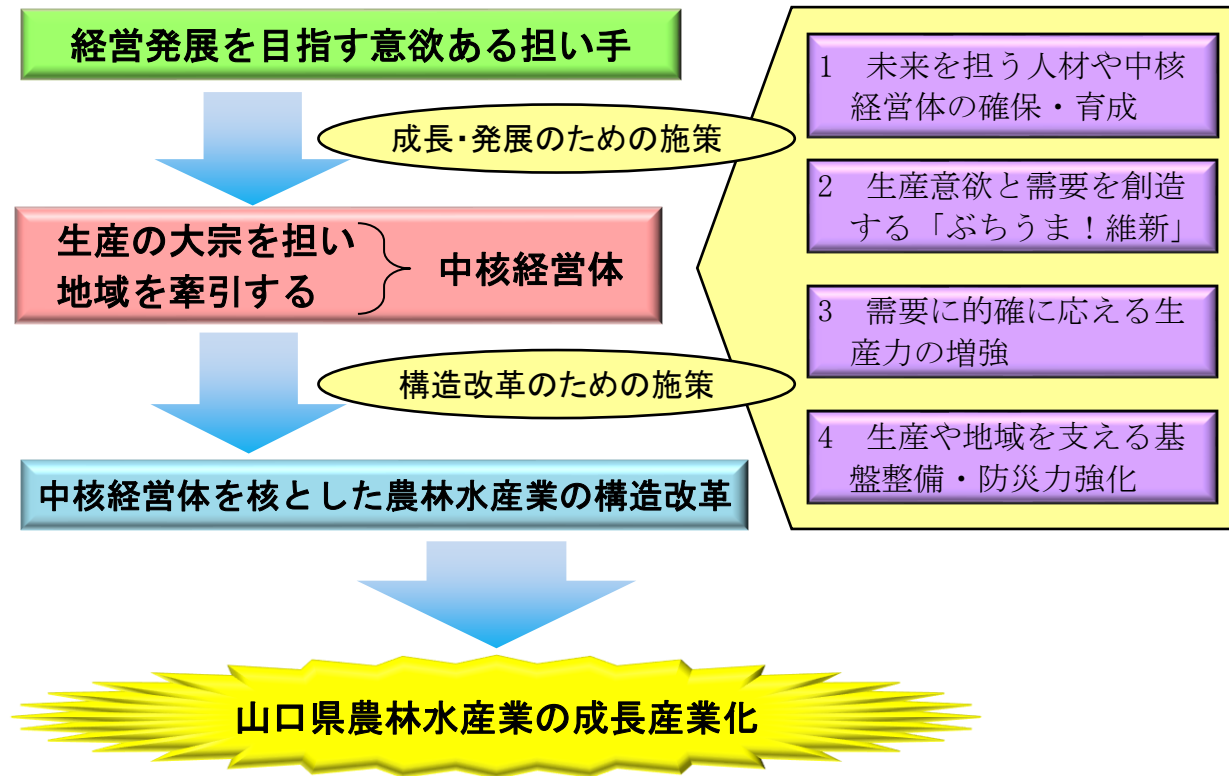
4 生産や地域を支える基盤整備・防災力強化

農林水産業の生産基盤を計画的に整備するとともに、鳥獣被害の防止対策や、農林水産業・農山漁村が有する多面的機能の維持・発揮対策、近年の多発する自然災害に備えた防災・減災機能の強化対策

- (1) 生産基盤の整備
- (2) 鳥獣被害防止対策の強化
- (3) やまぐち森林づくり県民税等の活用
- (4) 多面的機能の維持・発揮
- (5) 防災・減災機能の強化

目標項目数：23

「成長産業化」に向けたイメージフロー



重点取組 1 中核経営体の育成と経営基盤の強化

基本的な考え方

〔農業〕

- 農業では、集落営農法人をはじめ、多様な法人経営体を中核経営体と位置づけ、その新設や経営発展を促進

〔林業〕

- 林業では、労働環境の改善、事業の合理化等に取り組む林業認定事業体を中核経営体と位置付け、その新設や経営基盤の更なる強化を促進

〔漁業〕

- 漁業では、漁業士や効率的かつ安定的な漁業経営を行う法人等を中核経営体と位置づけ、複合経営や漁業者グループの共同経営化等を促進し、経営基盤を強化

目標と実績

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
農業中核経営体数 (経営体)	427	462	472	497	500
うち集落営農法人数 (法人)	263	279	290	299	320
集落営農法人連合体数 (連合体)	6	12	13	14	24
農業の担い手の経営面積 (ha)	13,485	14,053	14,163	14,304	23,400
林業認定事業体数 (事業体)	19	17	19	19	24
雇用型漁業の複合経営モデル構築 (件)	—	1	4	7	10
法人漁業経営体数(共同経営体含む) (経営体)	84	100	105	114	125

取組内容

〔農業〕

- 中核経営体の育成
 - ・ 基盤整備推進地域や人・農地プランの実質化に向けた活動を通じ、法人化に向けリストアップした組織等への継続した話し合いの促進や、「やまぐち農業経営支援センター」による経営基盤の強化に向けた専門家派遣を実施し、集落営農法人4法人の設立や法人等の経営計画策定や労務管理に係る支援を行いました。
- 農業の担い手への農地集積・集約化
 - ・ 農地中間管理機構により、経営規模を縮小する農家（出し手）と、規模拡大を進める経営体（受け手）を仲介して、農地の集積・集約化を推進し、96法人と113個人に対し、603haを集積しました。

○ やまぐち尊農塾等の開講

- ・ 経営発展を目指す農業経営者や法人従業員を対象に、経営マネジメント、農業経営の環境分析、マーケティング、労務管理等の講義や経営計画作成実習を実施しました。（卒塾生7名）



グループ討議で発表



経営計画報告会

〔林業〕

○ 林業認定事業体の確保・育成

- ・ 新たな林業認定事業体の確保に向け、小規模・零細な事業体の起業化・法人化を促進するとともに、高性能林業機械による高効率な技術の定着を図る研修を実施しました。（2事業体）
- ・ 林業認定事業体の低コスト作業システムの確立に向け、ICT等先端技術の活用や高効率な技術の普及・定着を図る研修を実施しました。（1事業体）
- ・ 林業認定事業体の雇用管理の改善や経営者の意識改革を推進するため、中小企業診断士による経営診断を実施しました（3事業体）



高性能林業機械による効率化の検証



ドローンによる架線資材の運搬

〔漁業〕

- 中核経営体の育成
 - ・ 水産大学の持つ水産経営等の専門的な知見等を活用し、収益向上に向けた意欲ある5つの漁業者グループの付加価値向上対策等について、ソフト・ハード両面から支援しました。



ホイストクレーンの整備



海藻保管用冷凍庫の整備



クレセントアイス製氷機の整備

今後の方向性

〔農業〕

- 中核経営体（農業）の育成
 - ・ 農業経営の法人化や多角化、規模拡大を目指す農業者や法人経営体に対し、山口県農業経営・就農支援センター（令和4年4月設置）による相談、専門家支援等を通じて、集落営農法人をはじめとする多様な経営体の育成や経営基盤の強化を図ります。
- 農業の担い手への農地集積・集約化
 - ・ 農地中間管理機構を介した農地集積・集約化を引き続き進めるとともに、各地域における法人経営体や認定農業者など担い手への農地の集約化に関する将来方針である「人・農地プラン」の実質化及び実践に向けて、市町、JA、農業委員会等関係機関が一体となって進め、担い手への農地の集積・集約化を加速化します。
- やまぐち尊農塾等の開講
 - ・ 経営発展を目指す農業経営者や法人の後継候補者等に対し、大学講師や中小企業診断士等の外部講師による講義や経営計画作成演習等を通じて、経営マインドに優れた次世代の農業を担う経営者等を育成します。

〔林業〕

- 意欲のある小規模事業体の起業化・法人化等に向けた支援により、林業認定事業体への移行を促進します。

- 木材生産能力の向上を図るための技術研修や、雇用管理の改善に向けた個別指導の実施により、適切な森林経営・管理ができる林業認定事業体を育成します。
- 林業労働災害の未然防止に向けた研修等を通じて、林業事業体における安全意識の醸成を図ります。
- 建設業等異業種からの新規参入を促進するため、参入希望者に対して現場作業に必要な知識・技術を習得するための研修を実施し、更なる林業事業体の確保を図ります。

〔漁業〕

- 漁業士や新規就業者への計画的な資質向上研修を実施し、経営感覚に優れ、地域のリーダーとしての資質を備えた中核経営体の育成を推進します。
- 水産大学校等と連携した経営診断や指導を充実強化し、漁業者グループの共同経営化や法人化等により経営基盤の強化を促進します。

重点取組 2 新規就業者の確保・定着

基本的な考え方

○ 3本の柱による支援により就業後の確実な定着を促進

- ① 定着支援給付金など全国に誇る「給付金制度」
- ② 住宅確保支援をはじめとする充実した「受入体制」
- ③ 実践に直結する「技術指導体制」

〔農業〕

○ 地域、法人等の受入体制の強化により、新規就業者の確保・定着を促進

〔林業〕

○ 森林組合等の林業認定事業体における新規就業者の確保・定着を促進

〔漁業〕

○ 新規就業者の受け皿となる中核経営体の受入体制の強化と漁業就業支援フェアへの積極的な参加等により、新規就業者の確保・定着を促進

目標と実績

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
新規就業者数 (累計) (人)	788/4年	215	206	195	1,100/5年
うち農業 (人)	445/4年	114	102	100	600/5年
うち林業 (人)	153/4年	40	44	35	200/5年
うち漁業 (人)	190/4年	61	60	60	300/5年

取組内容

〔農業〕

○ 各就農支援機関との連携強化

- ・ 山口県担い手支援日本一連絡会議の開催により、県域の関係機関が持つ情報の共有化を図るとともに、新規就農・就業者の確保に向けた活動方向の一体化や、スケジュールの共有化を図りました。
- ・ 就農円滑化促進会議等や地域協議会との意見交換を通じて、各地域の関係機関との情報共有及び意識啓発を図りました。

新規就農円滑化促進会議等 4月・7月・10月・2月、意見交換会6月

○ 新規就業希望者を対象とした広報・相談活動等の強化

- ・ やまぐち農林振興公社に就農相談の総合窓口を設置し、就業希望者への研修制度の紹介や現地見学会、就農ガイダンス等をオンラインにも対応して実施しました。

- ・ 本県独自の新規就業対策等について、ホームページや就農ガイダンス、大都市圏でのオンラインイベント等を効果的に活用して広く県内外に発信し、新規就業者の確保に繋がりました。

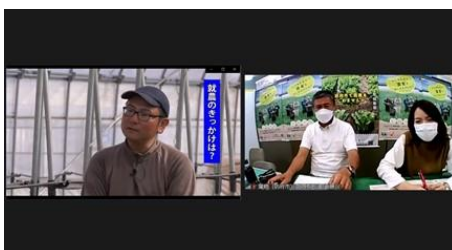
大都市圏就農相談会 16回（7月～2月）

県内産地視察（やまぐち就農ゆめツアー）7回（9月～3月）

新規就業ガイダンス 8月



就農相談会



県内産地視察
（就農ゆめツアー）



県内新規就業ガイダンス

○ デジタル手法を活用した経営継承の仕組み構築

- ・ 経営継承のモデル実証を県下3か所で実施し、継承園地・機械などの有形資産や栽培技術・経営ノウハウなどの無形資産について、デジタル技術を活用した映像化や数値化に取り組みました。
- ・ 経営継承案件の掘り起こしやマッチング活動等を実施しました。
- ・ 3つのモデル実証地域の取組や継承情報を発信する、「農の継活」特設ページをやまぐち農林振興公社のホームページ内に開設しました。



継承技術の撮影



開設した「農の継活」HP

○ 農業大学校による人材育成

< 学生教育部門 >

- ・ 全寮制での実践学修を中心として、農業後継者や地域農業の振興に指導的役割を果たす人材の育成に取り組みました。

< 社会人研修部門（やまぐち就農支援塾） >

- ・ 新たに農業を始めようとする人が、農業の技術や知識を確実に習得で

きるよう、段階に応じて各種研修を実施しました。法人就業コースでは、集落営農法人等に求められる人材の養成に取り組みました。

研修生：12人（うち法人就業コース4人）

<高度技術の普及と人材育成の一体的推進>

・ 農業革新支援専門員で構成される就農・技術支援室を農業大学校内に設置することにより、集落営農法人等への高度技術の普及と併せ、研修生の指導や受入法人との就業調整など、人材育成の取り組みを一体的に進めました。

○ 生産現場での人材育成

・ 就業予定者が農業技術や経営感覚を習得するため、先進農家・法人等での通年研修（担い手養成現地研修）を実施しました。

現地研修生：5人

○ 農業高校との連携活動

・ 農業高校生の学習活動の充実を図るとともに、農業を職業として選択していけるよう、農業法人等への見学会や、農業大学校でのオープンキャンパス等を実施しました。

オープンキャンパス：7月、10月、3月

○ 新規就業者に対する経済支援

・ 就業前研修受講者に対して、就業前の2年間を限度として農業次世代人材投資資金（準備型）等を交付しました。

交付対象者：13人（うち1名は50歳以上のため単県支援）

・ 就業後5年以内の新規就業者に対して、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を交付しました。

交付対象者：102人

○ 農の雇用事業及び定着支援給付金による法人等就業者へのOJTの実施

・ H27年度から定着支援給付金を措置し、法人就業者への支援を5年に延長し、農業法人等が雇用した新規就業者に対して、農業技術や経営ノウハウの習得を図る実践研修の実施を支援しました。

農の雇用事業46人

定着支援給付金87人

○ 新規就農者への機械整備等の支援

・ 「産地パッケージ計画」に基づき、産地における新たな人材の確保・育成と生産拡大に必要な、新規就業者の受入支援及び生産力の強化をハード・ソフト両面から総合的に支援（新規就業者等産地拡大促進事業）

R3年度実績：生産強化整備支援10件、受入・生産強化対策支援7件、住宅確保支援1件

- 新規就農者支援組織による担い手育成・確保活動
 - ・ 新規就農者が地域に定着し、経営を発展できるよう、栽培技術から日常の暮らしに至る幅広いサポートを行う「新規就農サポーターズ」による支援を行いました。



就農前集合研修状況



やまぐち就農支援塾研修状況

〔林業〕

- (一財) やまぐち森林担い手財団に就業相談窓口を設置するとともに、県内外における就業ガイダンスなど就業希望者に対する就業に関する情報の提供及び相談対応を行いました。
(相談件数：146件、ガイダンス参加：県内3回、県外6回(うち3回オンライン開催))
- 移住、就業希望者が具体的なイメージを持てるよう、林業認定事業体の作業現場や生活環境を視察する1泊2日のバスツアーを開催しました。
(開催回数：3回)
- 地域単位による高校等での出前授業、林業の現場見学や高性能林業機械の操作体験及び就業相談会を実施しました。
(5地区5校 148名)
- 就業前段階での実践的な林業技術研修の実施により、就業希望者を即戦力人材として育成することで、林業事業体への新規就業を促進しました。
(研修生3名)
- 林業認定事業体への新規就業者を対象に国の緑の雇用事業を活用した、安全かつ効率的な森林施業に必要な知識・技能を習得するための現場OJT研修を実施しました。
(就業後1～3年目研修生 12名)



伐倒技術の研修



高性能林業機械の操作研修

〔漁業〕

- 令和3年度の新規就業者は60名を確保しました。
- 県漁業就業者確保育成センターを設置し、就業希望者への情報提供を行いました。（相談件数 延べ180件）
- 漁業就業推進コーディネーターを2名（日本海担当1名、瀬戸内海担当1名）配置し、研修受入先の開拓や新規就業者へのフォローアップを行いました。
- 11月に山口市で山口県漁業就業支援フェアを開催したほか、東京、大阪、福岡で開催された全国漁業就業支援フェアに県内から延べ9団体が出展しました。
- 漁業就業支援フェアでマッチングした就業希望者に対する短期漁業研修を県内13地区で33名を対象に実施し、また、長期漁業研修を県内16地区で24名（昨年度からの継続分含む）を受入れました。
- 就業後3年間の給付金支援を51名（昨年度からの継続分含む）に実施し、漁船・漁具等の取得支援を16名に実施しました。
- 新規乗組員を雇用した漁業会社が行う職場内研修（OJT）の支援を7社に実施しました。



山口県漁業就業支援フェア



短期漁業体験（底びき網）



長期漁業研修（たこつぼ）

今後の方向性

〔農業〕

- 地域農業を支える多様な担い手を確保するため、新規就農者を始めUJターン者、定年帰農者、農業参入を希望する企業などに対し「担い手支援日本一」等の取組により、就農・就業の相談から経営開始まで総合的な支援を行い、新規参入を促進します。
- 新規就業者受入体制と産地育成が一体となった産地パッケージ計画に基づく機械・施設等の整備を支援します。
- 経営基盤のない県外者等が本県で就農、定着できるよう、農業法人への就業・定着が進むための研修体系や、就業希望者と人材を求める農業法人等や経営移譲希望者とのマッチングを強化し、新規就業者の確保・育成を図ります。
- 県外の就農希望者に対し、オンラインも活用した就農相談会の開催から県内の産地視察や就農体験までを一体的に実施することにより、移住就農者の確保を促進します。
- 新規就農者の確保や定着を更に促進させるよう、新規就農サポーターズによる新規就農者支援の活動を強化します。

〔林業〕

- 県内外における就業ガイダンスや就業希望者を対象とした仕事見学バスツアーの開催により、新規就業希望者の確保を促進します。
- 地域単位による高校等での出前授業や就業相談会、地域の農業者等を対象に造林・保育作業の基礎知識の習得を目的とした研修の実施により、新規就業者を幅広く確保します。
- 就業前段階での資格取得・技術習得による即戦力人材の育成と林業事業体の起業化、法人化等の支援により、担い手の確保と魅力ある雇用の場の創出を一体的に推進します。
- 国の緑の雇用事業を活用し、新規就業後3年間、本県の作業現場に即した実践研修や労働安全教育に対する支援を強化し、人材の確保・定着を促進します。
- 就業者の経験年数や現場作業レベルに応じた専門的研修の実施により、効率的な木材生産や経営基盤の強化に必要な高度技能者、森林資源のデータ解析手法に係る専門的かつ体系的な研修の実施により、中長期にわたって適切な森林管理ができる森林デジタル人材を育成します。

〔漁業〕

- 山口県漁業就業支援フェアの開催や全国フェアへの積極的な参加により、本県の支援制度のPR等を通じて、県内外から積極的に新規就業希望者を確保します。
- 山口県漁業就業者確保育成センターや市町、漁協と連携し、研修生の円滑な研修実施を支援します。
- 新規就業者の青壮年グループ等への加入促進や、新規就業者への計画的な資質向上研修の実施により、仲間づくりや農林漁業の業種間交流によるネットワーク強化を図り、さらに定着率の向上を図ります。

重点取組 3 農山漁村女性リーダー・女性経営参画者の育成

基本的な考え方

- 農山漁村地域を牽引する女性リーダーの活動を促進するとともに、生産や地域活動に参画し、農山漁村を支える担い手となる農山漁村女性リーダーを育成
- 女性農林漁業者のロールモデルとなる経営参画者（ステキ女子）を育成し、農林漁業の働き方改革やステキ女子の取組を応援する体制づくりを促進するなど、女性の活躍場面を多様に創出することで、“女性が働きたくなる農林漁業”の実現を促進

目標と実績

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
経営体において経営参画した女性数* (人)	229	274	326	340	269
農山漁村女性リーダー数 (人)	200	192	178	168	200
女性役員がいる集落営農法人割合 (%)	23.9	25.4	26.2	27.5	35.0

取組内容

- 農山漁村女性リーダーの活動促進
 - ・ 農山漁村の振興や政策方針決定の場へ積極的に参画する農山漁村女性リーダーを育成するため、農家・漁村生活改善士を対象に、研修会等を開催しました。
 - ・ 農家・漁村生活改善士が率先して、次世代の女性農林漁業者にとって働き暮らしやすい環境づくりに取り組めるよう、「若い女性農林漁業者を応援するための提案書」（リーフレット・冊子）づくりを支援しました。
- 持続可能な生産とくらしのしくみづくり
 - ・ 生産やくらしの課題解決につながる実践活動を推進することのできる女性リーダーを育成するため、「耀く農山漁村女性研修会」（オンライン）を開催しました。また、県下8か所で、地域内外の多様な組織・団体等とつながり地域の課題解決をめざすプロジェクト活動を推進しました。



若い女性農林漁業者を
応援するための提案書

○ ステキ女子ネットワークの構築

- ・ 8 農林水産事務所圏域ごとに地域女子会を開催し、地域内に点在している女性農林漁業者がつながる場づくりを支援しました。

※地域女子会参加メンバー：約 160 名

- ・ 「やまぐち農林漁業ステキ女子意見交換会」（オンライン）として、県域女子会を開催し、今後のステキ女子の活動等について検討しました。

- ・ 「ステキ女子プロジェクト」に参加し、経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」の育成に努めました。

※やまぐち農林漁業ステキ女子（登録）：33 名（R4.3 末現在）



地域女子会

○ ステキ女子の農林漁業働き方改革

- ・ 「女性が働きやすい農林漁業経営体づくりセミナー」を開催し、女性農林漁業者が働き方改革を進めるための具体的な手法を学ぶとともに取組の実践に向けた計画づくりを支援しました。

※3 回／年開催（講座修了者 5 名）

- ・ 女性が働きやすい職場づくりを実践している女性経営参画者の事例報告や情報交換を行う、「女性が働きやすい農林漁業づくりフォーラム」を開催しました。

- ・ 自身の働き方改革を進めるとともに、所属する経営体において働きやすい環境づくりに取り組むステキ女子を重点的に支援し、「女性が働きやすい農林漁業経営体（モデル経営体）」を育成しました。

※モデル経営体：10 経営体

○ ステキ女子プロモーション活動の促進

- ・ ステキ女子のビジネスパートナーとなりうる企業・個人等を掘り起し、「ステキ女子応援団」として登録しました。

※応援団登録企業数：延べ 8 企業（R4.3 末現在）

- ・ 応援企業等とのコラボレーションを推進するため、「やまぐち農林漁業ステキ女子研修会」を開催しました。

※参加者：23 名



女性が働きやすい農林漁業経営体づくりセミナー



やまぐち農林漁業ステキ女子研修会



やまぐち農林漁業ステキ女子動画

- ・ 「やまぐち農林漁業ステキ女子」を紹介する動画を制作し、ステキ女子の活躍や魅力を発信しました。
- ・ ステキ女子活躍推進補助金により、女性のアイデアを活かした新たな取組を支援し、地域農林水産業をリードする経営体において女性の活躍を促進しました。
※補助金活用実績：6件

今後の方向性

- 生産活動や地域活動を支える農山漁村女性リーダーを育成し、担い手としての女性の役割発揮と参画促進を目指します。
- 地域農林漁業をリードする経営体の経営者・経営参画者となる女性の能力発揮を支援します。
- 「ネットワークの構築」、「農林漁業働き方改革」及び「プロモーション活動の促進」の3つの視点から、女性農林漁業者自身が実際に経営発展に向けた課題解決に取り組む「ステキ女子プロジェクト」を推進します。

重点取組 4 「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成

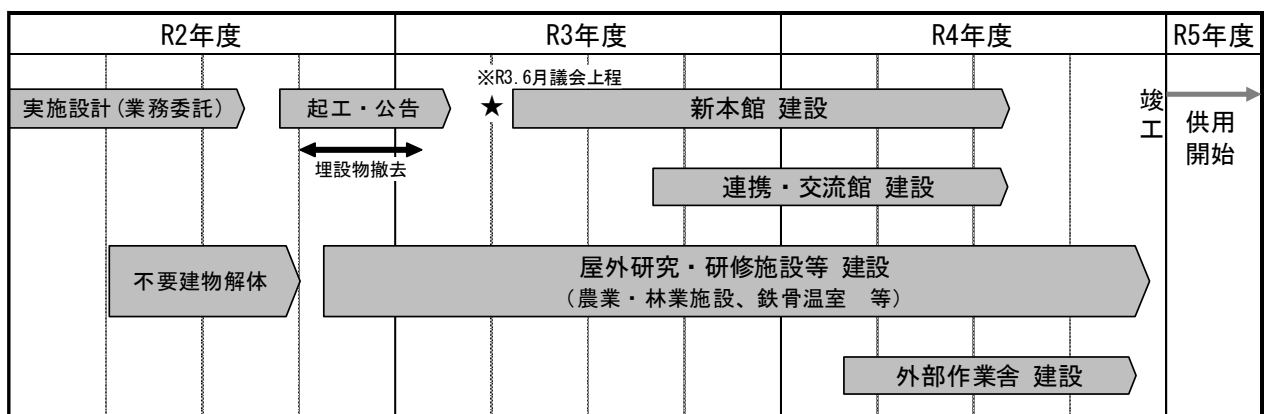
基本的な考え方

- 「農林業の知と技の拠点」形成基本計画の骨子（平成30年12月策定）

- ・ 統合の考え方
 先端技術の開発と、高度な技術を持つ即戦力人材の育成に一体的に取り組む体制を構築するため、農業大学校・農業試験場・林業指導センターを統合した「農林業の知と技の拠点」を形成する
- ・ 拠点形成の場所
 農業大学校敷地（防府市牟礼）を中心に形成
 ※水田研究機能は防府市大道に外部ほ場として設置
- ・ 拠点整備の内容
 拠点機能の発揮に向け、「新本館」及び「連携・交流館」等を新たに整備
- ・ 拠点の整備計画
 令和5年4月の供用開始を目指して整備
 ※基本計画策定時は令和4年4月供用開始→基本設計終了後に修正
- ・ 拠点における新たな取組
 オープンイノベーションと研究・教育の一体化による新技術開発の活性化
 教育の高度化による創造力と実践力豊かな人材の育成
 大学・企業・生産者・県民等との新しい連携・交流

取組内容

- 施設整備の状況
 - ・ 基本設計による整備スケジュール



- ・ 令和3年度は、拠点のメイン建物となる「新本館」及び「連携・交流館」の新築工事に着手しました。

- ・ 整備事業費
約57億円（移転する施設の解体撤去費等は除く）

【参考】建築イメージ



○ 「重点取組方針」の具現化に向けた取組

拠点が統合メリットを活かし、その機能を十分発揮するためには、組織横断的に課題解決に取り組むとともに、民間企業や大学等との産学公連携を一層強化することが重要であるため、そうした視点のもと、令和3年3月に、「人材育成」、「新技術開発」、「連携・交流」の各分野の重点取組方針を定めました。

令和3年度は、本県農業を支える集落営農法人等の大規模経営において即戦力となれる人材を養成するため、農業大学校に水稻・麦・大豆・露地野菜等、水田複合経営に必要な幅広い知識や技術を習得するための「土地利用学科」を新設することとした他、スマート農業学修や、経営管理能力向上に向けたカリキュラムの充実・強化に取り組みました。（令和4年3月：農業大学校条例改正、令和5年4月：新課程第1期生入学）

今後の方向性

- 令和5年4月の拠点供用開始に向け、着実な施設整備・工事の進捗管理を進めます。
- 本県農林業の将来を担う中核経営体等の経営発展に向け、即戦力人材の育成や、生産性向上につながる新技術開発、他分野と連携し所得向上を図る6次産業化の推進等に一体的に取り組むため、「農林業産学公連携プラットフォーム」体制の構築をはじめ、「人材育成」、「新技術開発」、「連携・交流」の各分野の具体的な取組に関する検討を深化します。

重点取組 5 県産農林水産物のブランド力強化

基本的な考え方

- 味や品質にすぐれ、全国に誇れる「やまぐちブランド」をはじめ県内の魅力ある農林水産物の掘り起こしを行うとともに、品目の特性等に応じた情報発信や売込み等によりブランド力を強化し、県内外での需要を拡大

目標と実績

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
ブランド力強化を図る主要なブランド品目 ^{※1} の販売量	—	7%減	3%減	3%減	20%以上増加
GI登録商品数 ^{※2} (商品)	2	2	4	4	5

※1 農産物（ゆめほっぺ・日本酒）、水産物（きじはた）、畜産物（長州黒かしわ）、林産物（乾椎茸）

※2 「G I 登録商品」：地理的表示保護制度において製品の品質を国が保証し、「G I マーク」の貼付により、日本の真正な特産品として、他国の類似品と差別化。

（山口県のG I 登録商品：下関ふく、美東ごぼう、徳地やまのいも、萩（日本酒））

取組内容

コロナ禍における消費行動の変化に対応した販売促進に取り組むとともに、マーケットインによる商品開発やブランディング等を通じ、ブランド力の強化を図りました。

県内での取組

- デジタルサイネージを販売協力店等 126 店舗に設置し、コロナ禍で増大した家庭需要をターゲットに、オリジナル動画等を活用し、やまぐちブランド等の情報を発信しました。
- イベント等において、やまぐちブランド登録商品等を効果的にPRしました。

[R3.5] 「ゆめほっぺアイス」をセブン-イレブンの県内全店舗(328 店)で発売

[R3.9] レノファ山口と連携し、県産食材（やまぐちブランド）の紹介動画を製作、ホームゲームでの大型スクリーンやHPで放映



デジタルサイネージお披露目式



レノファ山口との連携（HP）

大都市圏での取組

- 「ぶちうま産直市場」の拡充・強化
 - ・ 鮮魚に加え、新たに地鶏の取扱を開始するとともに、SNS等による情報発信を強化するなど、首都圏等の飲食店への販売を強化しました。
- 一次産品の首都圏向けマーケティング支援
 - ・ 一次産品のブランディングを専門に行うコンサルタントを活用し、徳地やまのいもなどの商品について、首都圏向けの販路を拡大しました。



ぶちうま産直市場の拡充（地鶏）



コンサルタントによる現地調査
（徳地やまのいも）

海外での取組

- 県版エクスポーターや輸出プロモーターを活用した輸出拡大
 - ・ これまで育成してきた県版エクスポーターの輸出ルートや輸出プロモーターのネットワークを活用したオンライン商談会の開催等により、輸出先国に応じた更なる輸出拡大・定着を促進しました。
- 本県の強みのある品目の輸出拡大
 - ・ 本県の強みのある品目である「日本酒」の輸出拡大に向け、プロジェクトチームを設置し、令和4年度のテスト輸出に向けた輸出計画の策定や輸出国の市場調査、統一ブランド策定の検討を行いました。

今後の方向性

県内での取組

- デジタルツールを活用した需要拡大
 - ・ デジタルサイネージや「ぶちうま！アプリ」、やまぐち地産・地消応援団「#ぶちうま100」等を積極的に活用し、やまぐちブランド等のPRと販売促進を効果的に推進します。
- 地産・地消推進拠点の拡充
 - ・ 「やまぐち旬彩の宿」（R4年6月創設）の登録旅館等の増加を図り、やまぐちブランド等の取扱を促進します。

大都市圏での取組

- 「ぶちうま産直市場」の拡充・強化
 - ・ 新たに和牛や青果を取扱品目に加え、飲食店向けセット販売の提案や、SNS・業界紙を活用した情報発信の強化に取り組みます。
 - ・ 一般消費者をターゲットにした個人向け販売サイトを構築します。

- 一次産品の首都圏向けマーケティング支援
 - ・ コンサルタントと連携し、徳地やまのいもやネギ、椎茸などの一次産品について首都圏向けにマーケティングを行います。

海外での取組

- 県版エクスポーターや輸出プロモーターを活用した輸出拡大
 - ・ 県版エクスポーターや輸出プロモーターを活用し、輸出品目や輸出先の拡大に取り組みます。

- 本県の強みのある品目の輸出拡大
 - ・ 日本酒輸出拡大プロジェクトチームが中心となり、山口県オリジナルの日本酒ブランドをアセアンや東アジア地域にテスト輸出を行います。

重点取組 6 大都市圏や海外への販路拡大

基本的な考え方

大都市圏等での販路開拓

- これまで知事のトップセールス等によって構築してきたネットワークを最大限活用し、観光分野とも連携しながら、全国に誇れる本県の魅力ある農林水産物等の情報発信を戦略的に展開し、新たな需要を創出
- 地域商社との連携により、大都市圏の高級店舗に向けて売込みを展開

海外での販路開拓

- これまで培ってきたネットワークを一層強化することで、更なる輸出商品数の増加と安定取引の確立
- 輸出コスト削減による競争力の強化等を図り、輸出事業への新規参入を促進

目標と実績

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
ぶちうま産直市場の発注件数 (件)	1,019	1,461	361*	395*	1,800
農林水産物等の輸出商品数 (商品)	75	176	196	253	150
県産農林水産物等を混載した コンテナ便の輸出回数 (累計)	—	2	3	7	10/5年

※R2年以降、新型コロナウイルス感染症の影響で大都市圏等の飲食店からの発注が減少

取組内容

大都市圏等での販路開拓

- バイヤーOB人材等を活用した販路開拓
 - ・ 豊富な経験を持つ首都圏在住のバイヤーOB人材（専門人材）等を活用し、鮮魚や畜産物の販路開拓を行いました。
- 一次製品のマーケティング支援
 - ・ 国内で高い評価を得ている徳地やまのいも等について、一次製品のブランディングを専門に行うコンサルタントを活用し、大都市圏での販路を拡大しました。



首都圏量販店でのテスト販売
(鮮魚)



食べる JAPAN 美味アワード準グランプリ受賞報告
(徳地やまのいも)

- 「ぶちうま産直市場」の拡充・強化
 - ・ 鮮魚に加え、新たに地鶏の取扱を開始するとともに、SNS等による情報発信を強化するなど、首都圏等の飲食店への販売を強化しました。
- ANAと連携した少量多品目の売込
 - ・ ANAと連携し、首都圏の大手量販店等ではなっこり一等のテスト販売を実施しました。



ぶちうま産直市場の拡充（地鶏）

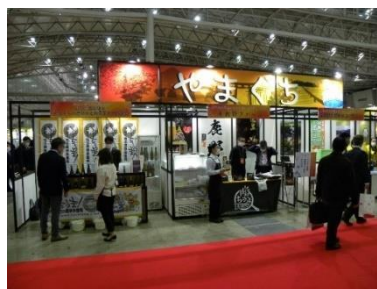


ANAと連携した売込（はなっこりー）

- 大規模展示商談会等への出展
 - ・ シーフードショーやスーパーマーケット・トレードショー等の大規模展示商談会に、水産加工品や日本酒のほか、畜産物を出展しました。



シーフードショー（東京）



スーパーマーケット・トレードショー（千葉）

海外での販路開拓

重点輸出先であるアセアンや東アジアの地域や国に対し、県版エクスポーターや、輸出プロモーターを活用した輸出拡大に取り組みました。

- 県版エクスポーターによる県産農林水産物の輸出拡大
 - ・ 県版エクスポーターを活用し、精米や農産加工品、和牛肉（やまぐち和牛燻）を中国やアメリカに輸出しました。
- 輸出プロモーターによる販路の開拓
 - ・ 台湾、シンガポール、上海への輸出を希望する県内事業者を対象に、輸出プロモーターによる輸出スクール（研修会）の開催やオンライン商談会を実施しました。



アメリカに輸出した和牛



輸出プロモーターによる輸出スクール

○ 輸出向けHACCP施設の整備支援

- ・ 国事業を活用し、輸出に取り組む水産加工品製造事業者の施設整備支援を行いました。

今後の方向性

大都市圏等での販路開拓

○ 大都市圏のニーズに対応した販路開拓

- ・ バイヤーOB人材等を活用し、付加価値の高い鮮魚や地鶏など、強みのある品目の大都市圏への売込みを強化します。
- ・ 徳地やまのいもや特選乾椎茸等について、一次製品のブランディングを専門に行うコンサルタントを活用したマーケティング支援を行います。
- ・ 航空事業者や運輸会社等の大手交通事業者と連携し、大都市圏等での販路拡大を図ります。
- ・ 大規模展示商談会に出展し、大都市圏での特産品の認知度向上を図るとともに新規顧客の獲得を目指します。

○ ぶちうま産直市場の取組強化

- ・ 新たに青果や和牛を取扱品目に加えて取扱品目を拡充するとともに、SNSや広告媒体等を活用した情報発信を行います。
- ・ 鮮魚の当日発送や鮮魚、和牛、青果等の混載宅配など飲食店のニーズに合わせたサービス提供に取り組みます。
- ・ 一般消費者をターゲットに個人向け販売サイトを構築し、新たな需要を掘り起こします。

海外での販路開拓

○ 本県の強みのある品目の輸出拡大

- ・ 日本酒のほか、和牛肉やふぐなど本県の強みのある品目について、産地の育成を通じた輸出拡大に取り組みます。

- エクスポーターやプロモーターを活用した輸出拡大
 - ・ 県版エクスポーターや、輸出プロモーターを活用した輸出拡大に取り組みます。
- デジタル技術を活用した商流の開拓・拡大
 - ・ 輸出に取り組む産地にバイヤーをバーチャル招へいできる「web産地招へいシステム」を導入し、輸出コンシェルジュによるプッシュ型セールスと併せ、新たな商流を開拓・拡大します。
- HACCP等の施設整備支援による輸出拡大
 - ・ 国の事業を活用し、輸出先国・地域の規制等に対応したHACCP対応の施設等を整備する県内事業者を支援します。

重点取組 7 地産・地消の取組強化

基本的な考え方

- 販売協力店等の地産・地消推進拠点を核とした取組や、学校給食における県産食材利用拡大等により、地産・地消を強化し、県産農林水産物の需要を拡大

目標と実績

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
地産・地消推進拠点の新規設置数 (店舗)	—	25	123	163	+50
販売協力専門店における県産花き等の取扱量 (千本)	3,423	2,873	3,298	3,568	3,600
学校給食における地場産食材使用率 (%)	69.5	71.2	65.8	69.4	70.0
やまぐち木の家等推進工務店数 (店舗)	—	12	13	22	40

取組内容

- 地産・地消推進拠点を核とした取組
 - ・ 県産農林水産物を応援するキャンペーン等を通じ、販売協力店、販売協力専門店、販売協力直売店、やまぐち食彩店等の拡充を進めました。
 - ・ 県産農産物交流・商談会の開催（10月）や、県産麦の利用拡大に向けた新商品開発等に取り組み、重点需給品目の需要拡大を推進しました。
 - ・ やまぐち地産・地消応援団「#ぶちうま100」を結成し、応援団員によるSNSを活用した情報発信等を開始しました。（7～3月 累計投稿回数7,491件）
 - ・ 非対面型での新たな販促活動を実施するため、県独自の多様なコンテンツを搭載したデジタルサイネージの運用を開始しました。（8月、県内125店舗に設置）
 - ・ 若年層を主要ターゲットに需要拡大を推進するため、県産品をお得に購入・飲食できる「ぶちうま！アプリ」を開発しました。（R4年1月運用開始、利用者数15,811人（3月末時点））



「ぶちうま！アプリ」
(トップ画面)



デジタルサイネージ

○ 県産花き等の需要拡大

- ・ ゆめ花マルシェでの幅広いPR等により、日常生活での県産花きの活用を促進しました。



ゆめ花マルシェ

- ・ 生花店への積極的な普及啓発やキャンペーン等を通じた販売協力専門店（花き）の拡充により、県産花き取扱量の増加を図りました。

山口県産のお花を買って
お花の商品券を当てよう!

1000円分の
商品券も
600名様に
プレゼント!

お花屋さん共通のスタンプカード「やまぐちフラワーカード」がスタート!
シールを集めてご応募ください!

応募期間 令和3年 7月1日～令和3年 12月20日まで

やまぐちフラワーカード
応募方法

合計600名の方に、取扱店舗でマンリーフラワーを含むお祝い物等に使用できる、「やまぐちマンリーフラワー商品券」を2000円分プレゼントします!山口県産のお花をお楽しみください!

マンリーフラワー	マンリーフラワーと縁 山口県産のお花で、次の表にある月毎の旬で贈しの花々です。											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
マンリーフラワー	バラ	カーネーション	バラ	トルコギキョウ	キク	バラ	バラ	バラ	バラ	バラ	バラ	バラ

お問い合わせ/やまぐちの農林水産物産物販売大協議会 事務局 山口県農林水産部ぶどう・やまぐち生産課
〒763-8501 山口県山口市南町1-1 TEL. 083-933-3395 FAX 083-933-3359

生花店での消費喚起
キャンペーン（チラシ）

○ 学校給食での県産食材利用拡大

- ・ 学校給食現場と生産者団体等との連携を強化するための研修会や出前講座等を開催しました。

○ 県産木材の利用拡大

- ・ 県内工務店に対する「やまぐち木の家」の補助制度等のPRを通じ、「やまぐち木の家等推進工務店」の拡大に取り組みました。
- ・ 令和3年10月施行の改正木材利用促進法に基づき、令和4年3月に県産木材の利用拡大を目的とした県基本方針を策定しました。

今後の方向性

- 地産・地消推進拠点の拡大や重点需給品目の取組強化を推進するとともに、県独自のデジタルツールを活用し、幅広い世代に対し、効果的な需要拡大を図り、県産農林水産物のさらなる需要の拡大を促進します。
- 花きの活用機運を醸成し、県産花きの需要拡大を図ります。
- 学校給食における県産農林水産物等の需要を拡大します。
- 県基本方針に沿って、公共分野、民間分野における木造化を推進し、新たな需要を創出し、さらなる県産木材の利用拡大を促進します。

重点取組 8 6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化

基本的な考え方

- 全国に誇れる県産農林水産物等を活用した6次産業化・農商工連携の一体的な取組を強化
- 相談から商品開発・販路開拓・拡大までを総合的に切れ目なく支援
- 県産農林水産物を活用した魅力ある新商品の開発を支援
- 商品力向上及び販路開拓・拡大を支援

目標と実績

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
6次産業化・農商工連携による 新規取引件数 (件)	120	260	293	324	270

取組内容

- 総合的な支援体制の整備
 - ・ 6次産業化・農商工連携の取組を一体的に進めるため、生産者団体や商工関係団体等からなる「やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会」を推進母体とし、(公財)やまぐち農林振興公社に設置した「やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター」を中心に、総合的な支援を行いました。
 - ・ コロナ禍においても支援が行えるよう、デジタル技術を活用し、相談から新商品開発、販路開拓に至るまでの一連のサポートを非対面で実施できる体制を整備しました。



やまぐち6次産業化・農商工連携
推進協議会



やまぐち6次産業化・農商工連携
推進大会(交流会)

○ 新商品開発等への支援

- ・ 事業者の創意工夫による県産農林水産物を主原料とした新商品開発について、国交付金事業及び県補助制度の活用やプランナー派遣等を通じた支援を行いました。
- ・ 農林漁業者や加工事業者、試験研究機関等の地域の多様な主体が参画する「やまぐち地域食農連携プラットフォーム（LFPやまぐち）」を形成し、県産農林水産物を活用した新商品開発の取組への支援を行いました。



開発商品



「LFPやまぐち」での戦略会議

○ 商品力向上・販路開拓の推進

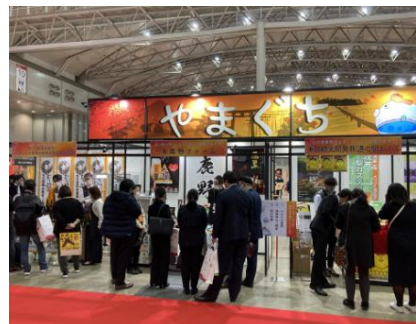
- ・ 個別相談会やAIカメラ・デジタルサイネージ搭載自動販売機でのテスト販売等を実施し、商品力向上を図るとともに、首都圏における大規模展示商談会への出展やオンライン商談会の開催など、国や県の補助制度を活用して開発された商品等の販路開拓の支援を行いました。
- ・ 道の駅や山口宇部空港等でのフェアや、県内に設置した常設販売店における商品の展示や販売、SNSを活用したフォトコンテストの実施などによるPRを行いました。



個別相談会



オンライン商談会



スーパーマーケット・トレードショー

○ 人材育成研修の開催

- ・ 6次産業化や農商工連携の取組を実践できる人材を育成するため、専門家や先進的な取組を行っている事業者による講座とインターンシップを効果的に組み合わせた研修を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し、会場での講義に加え、オンデマンド方式による講義動画の配信を行いました。



人材育成研修



インターンシップ

今後の方向性

- やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター等による「総合的な支援体制」のもと、引き続き、農林漁業者等による魅力ある新商品の開発や販路開拓に向けた商品力向上の取組を積極的に支援するとともに、6次産業化や農商工連携の取組を実践できる人材の育成を図ります。

重点取組 9 需要のある農畜産物の結びつき強化・生産拡大

基本的な考え方

- 地域農業生産の核となる中核経営体の出荷・調製作業の効率化を図るとともに、米、麦、大豆、野菜、花き等の需要に応じた生産拡大を推進
- 新規就業者を含む生産意欲の高い畜産経営体による需要のある畜産物の生産拡大や高品質化を推進

取組内容

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
山口米（検査数量）に占める事前契約数量の割合（%）	53	57	57	45	60
酒米生産量（t）	663	578	364	518	750
麦の生産量（t）	4,102	6,546	5,630	7,096	4,800
大豆の生産量（t）	933	795	638	855	1,100
農業中核経営体の園芸品目の作付面積（ha）	193	212	213	189	223
産地パッケージ計画に基づく施設園芸の拡大面積（ha）	—	+4	+6	+8	+10
県オリジナル品目の作付面積					
せとみ（ゆめほっぺ）（ha）	38	41	42	43	50
はなっこりー（ha）	14	12	11	11	19
リンドウ（a）	288	306	337	319	500
やまぐち和牛出荷頭数（頭）	2,300	2,096	2,082	2,076	2,400
長州黒かしわ出荷羽数（羽）	34,000	37,628	35,269	36,073	50,000
飼料作物作付面積（ha）	2,662	2,938	2,933	2,736	3,260

米・麦・大豆

- 米（酒米を含む）
 - ・ 複数年契約等により、卸売業者等との結びつきを強化し、価格変動の影響が少ない安定した生産・供給体制の構築に取り組みました。
 - ・ 主食用米は、JAグループ山口と連携して、中食・外食向け等の業務用仕向けの品種の作付推進に取り組みました。
 - ・ 酒米は、引き続き県酒造組合の需要に応じた生産量・品質の確保に取り組みました。



酒米の研修会



水稲の現地講習会

○ 麦

- ・ 実需者の需要に応じた生産量の確保や品質の向上に取り組むとともに、新たな需要創出に向けた新品種の現地実証や「やまぐちの農林水産物需要拡大協議会」と連携した需要拡大に取り組みました。

○ 大豆

- ・ 豆腐加工業者等への安定供給を図るため、集落営農法人等を中心に単収・品質の向上に取り組み、生産拡大を推進しました。
- ・ 莢がはじけにくく安定生産が期待できる新品種「サチユタカ A 1 号」を奨励品種に採用しました。



小麦の現地巡回（出穂期）



「サチユタカ A 1 号」の審査会

園芸作物

○ 園芸品目(野菜)全般

- ・ 集落営農法人等の農業中核経営体の経営安定に向け、経営の複合化や新規就農者の受皿作りとして「キャベツ」、「タマネギ」等の栽培を推進するとともに、「山口県加工・業務用キャベツ等生産出荷協議会」を開催し、生産と実需が一体となった産地育成を推進しました。
- ・ 園芸品目生産部会の活性化と担い手確保に向けた収益性の高い施設園芸「トマト」、「イチゴ」等を中心とした栽培を推進しました。

- ・ 「新規就業者等産地拡大促進事業」及び市町による担い手の育成・確保と生産拡大計画が記載された「産地パッケージ計画」実現に向け、施設・機械の整備を推進しました。
- ・ 県域での集出荷の効率化に向けたシステム整備等を実施し、有利販売に向けた情報交換等に取り組みました。



加工・業務用キャベツの栽培ほ場



補助事業によるハウス整備支援

○ 県オリジナル園芸品目

<せとみ(ゆめほっぺ)>

- ・ 単収・品質向上のため、ゆめほっぺ講座を開催し栽培管理技術を徹底しました。
- ・ 生産拡大に向け、大規模生産者や新規就農者への品目・品種転換推進と、生産団地の整備・植栽を推進しました。

<はなっこりー>

- ・ 早生・省力系統(E2)の作付けを推進するとともに、系統(E2・ME・L)の組み合わせによる労力・作期分散を推進しました。
- ・ 収量及び品質向上に向けた栽培管理技術の指導を徹底しました。
- ・ JAグループと連携し、労力負担の大きい出荷調製作業の労力低減に向けた「特定はなっこりー(全農PCにて調製・袋詰)」を推進しました。

<リンドウ>

- ・ オリジナル品種「西京シリーズ」として、これまでの「西京の初夏」、「西京の涼風」、「西京の夏空」、「西京の白露」に加え、新たに「西京の瑞雲」が育成・導入され、5月から10月中旬までの連続出荷の取組が本格的に開始しました。
- ・ 「やまぐちオリジナルリンドウ振興協議会」を開催し、生産者と実需者がしっかり結び付いた産地育成を推進しました。
- ・ 需要に応える安定出荷に向けて、JAを核とする共同選花・共同販売の取組を試行しました。



ゆめほっぺ講座



振興協議会の研修会（共選試行）

畜産物

- やまぐち和牛
 - ・ ゲノム解析技術を活用して、次世代を担う高い産肉能力（肉質・肉量）を有する2頭を基幹種雄牛に選抜しました。
 - ・ 生産基盤の強化に向けて、高能力繁殖雌牛の導入支援や農家から子牛を預かって共同飼育するキャトルステーションの整備を支援するとともに、運営に向けて検討しました。
 - ・ 格付など一定基準を設けた「県産和牛の統一ブランド」について、畜産・流通関係者と連携して、県産和牛のPRに取り組みました。



新たに選抜された基幹種雄牛

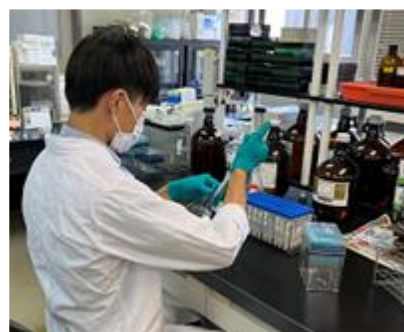


消費拡大キャンペーンの実施

- 長州黒かしわ
 - ・ 長州黒かしわの種鶏を安定的に供給しました。
 - ・ 胸肉にイミダゾールジペプチドが豊富に含まれていることを確認し、山口県の生鮮食品として初の機能性表示食品になりました。



長州黒かしわ



機能性成分の分析

飼料作物

- 飼料用米
 - ・ 飼料用米推進協議会を開催し、需要者と生産者団体の情報交換等を行い、円滑な需給調整を図りました。
 - ・ 飼料用米共励会や飼料用米推進大会を開催し、単収向上に向けて生産者の技術研鑽に取り組みました。
- 飼料用イネ等
 - ・ 地域の協議会等を通じて、コントラクターの育成や専用機械等の導入を支援しました。



飼料用米共励会の審査



マニユアスプレッターの導入

今後の方向性

米・麦・大豆

- 米（酒米を含む）
 - ・ これまでの「結びつき」の取組を継続し、JAグループとの連携により事前契約（単年度の収穫前契約、複数年取引契約など）の拡大を推進します。
 - ・ 県酒造組合等の需要に応じた量・品質の酒米生産を推進します。
- 麦
 - ・ デジタル技術を活用するなど品質向上の取組を強化し、実需者が求める品質・量の安定生産を促進します。
 - ・ 県産麦を使用した商品のPR等、関係機関が連携した県産麦の需要拡大を図ります。
- 大豆
 - ・ 地域ごとの低収要因の解析に基づき、収量・品質の安定確保に向けた技術対策を徹底します。
 - ・ 生産力の高い産地(法人)の連携を強化した契約栽培取引を促進します。

園芸作物

○ 園芸品目(野菜)全般

- ・ 農業中核経営体や農外企業の農業参入等を核とした担い手確保と地域に応じた需要の高い品目の生産を強化します。
- ・ 産地パッケージ計画に基づく担い手の確保と一体となった産地を育成します。
- ・ 栽培技術の向上と省力・低コスト化に向けた機械化一貫体系整備支援等による園芸品目の導入・拡大を図ります。
- ・ 加工・業務用キャベツ等、生産者と実需者等による需給連携のしくみを強化し、生産振興から需要拡大まで一体的に推進します。
- ・ 労力負担軽減に向けた集出荷調製体制を構築します。

○ 県オリジナル園芸品目

<せとみ(ゆめほっぺ)>

- ・ ゆめほっぺ講座や実証ほ設置を通じた栽培管理技術の徹底によるさらなる単収及び品質の向上を図ります。
- ・ 事業を活用した生産団地整備と「せとみ」への改植を推進します。
- ・ 事業を活用した防寒施設による果実・樹体の保護対策を推進します。
- ・ 低温貯蔵庫を活用した国産かんきつの端境期での出荷による有利販売を推進します。

<はなっこりー>

- ・ 早生・省力系統「E2」の普及拡大と複数系統組み合わせによる労力・作期分散を図り、生産拡大と長期安定出荷を推進します。
- ・ 定年帰農者や集落営農法人等の新たな担い手の確保に向けて、特定はなっこりーの取組を拡大します。
- ・ 生産者と実需者との連携強化による収益性の向上を図ります。

<リンドウ>

- ・ やまぐちオリジナルリンドウ振興協議会を核とした、定年帰農者や集落営農法人等の新たな担い手の確保による作付拡大推進と生産と需要のマッチングのしくみづくりを行います。
- ・ 需要に応える安定出荷に向けて、JA共販を核とする効率的な販売体制の確立を図ります。

畜産物

- やまぐち和牛
 - ・ 生産基盤の強化と収益向上を図るため、ゲノム解析技術を活用し、産肉能力に加え、おいしさに優れた種雄牛の育成や高能力雌牛の増頭を図ります。
 - ・ キャトルステーションの円滑な運営に向けて支援するとともに、肉用牛の超音波診断等による技術指導により、肥育技術の向上を図ります。
 - ・ 県産和牛統一ブランドの積極的なPR展開により、県産和牛の需要拡大に取り組みます。
- 長州黒かしわ
 - ・ 種鶏を安定的に供給するとともに、ゲノム育種技術を活用し、肉質や肉量の生産性向上を図ります。
 - ・ 長州黒かしわが有する特性（においや香り等）について分析します。

飼料作物

- 飼料用米
 - ・ 飼料用米として利用可能な主食用品種の普及に向けて、現地実証等に取り組むとともに、多収品種への一層の転換による単収向上を推進します。
- 飼料用イネ等
 - ・ 高性能な収穫・調製機械等の整備による生産コストの低減と作付け拡大による飼料自給率の向上を図ります。

重点取組 10 需要に応える木材供給力の強化

基本的な考え方

- 製材・合板用材や森林バイオマスなどの幅広い需要に対応するため、生産性の高い素材生産システムや低コスト再造林システムの構築を図るとともに、木材生産から流通・加工までの情報の共有化を推進

目標と実績

目標項目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
県産木材供給量 (万m ³ /年)	27.6	30.2	31.1	30.1	30.0

取組内容

- 各農林水産事務所にスマート林業推進員を配置し、推進員から林業事業者等へスマート林業関連機器の活用に向けた普及・指導を行いました。
- 主伐・再造林一貫作業の普及促進に加え、無人航空機（ドローン）やGNSS（全球測位衛星システム）測量を活用した森林調査・測量等により間接作業の省力化に取り組みました。
- 主伐・再造林一貫作業施工地において、これまで実証・開発された様々な先進技術・装備をワンパッケージ化して実践・検証する等、低コスト作業システムの構築に取り組みました。
- これまで実践・実証してきたスマート林業技術等の現場実装の加速化を目的とした協議会を新たに設立し、林業労働災害の低減や軽労化に向けた研修会の開催や先進技術の導入を支援しました。
- 素材生産の生産性向上と低コスト化を促進するため、高性能林業機械やドローン運搬を活用した先進的な主伐作業システムの実践、導入、定着を推進しました。



ドローンを活用した森林調査



林業労働災害の低減に向けた研修会

今後の方向性

- 県内外の大型製材・合板工場、木質バイオマス発電施設等の需要に適確に対応するため、原木の安定供給体制を整備・確立します。
- 生産性の向上や低コスト化に向け、主伐・再造林一貫作業等の低コスト再造林技術の普及・定着を図るとともに、高性能林業機械導入や林内路網整備等を推進します。
- 無人航空機（ドローン）やG N S S測量を森林調査や測量設計等の間接作業に導入することにより、再造林等の省力化・低コスト化を促進します。
- 原木の需給ギャップの解消に向け、ICT を活用した需要側・供給側双方の情報の見える化（共有化）を推進します。
- 林業の採算性向上に向け、森林資源の把握から主伐、再造林等の一連の作業に最適な新技術・装備をワンパッケージ化して実践する取組を支援し、スマート林業技術の現場実装を促進します。
- L P W A (遠距離通信無線網)を活用した通信網の整備など、林業の労働災害発生低減と軽労化に資するデジタル技術等の現場実装を進めることにより労働環境の改善に取り組みます。
- 新たな林業事業体を確保し、木材供給力の強化を図るため、異業種からの新規参入希望者を掘り起こし、必要な資格取得支援や専門家による主伐実践研修を実施します。

重点取組 1 1 水産資源の適切な管理による漁業生産力の向上

基本的な考え方

- 計画的で実効性のある資源管理のもと、漁業士等の担い手による地域の核となる漁業や養殖業の振興（新興）により、生産力を向上
- 有用資源の漁場調査等を行い、複数の有用資源を活用した操業形態の転換を図り、資源変動に対応し得る足腰の強い経営基盤を構築
- 地先から沿岸・沖合、内水面の漁場特性に応じた資源管理を通じ、需要のある魚種等の生産拡大を促進
- （国研）水産研究・教育機構との水産共同研究拠点「山口連携室」を核として、他研究機関や大学、民間企業等との連携体制を強化
- 計画的で実効性のある資源管理を進める上で重大な弊害となる密漁に厳格に対処するため、取締りや指導の強化による漁業秩序を維持

目標と実績

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
基幹漁業等の新興件数 (件)	—	—	—	1	2
ミルクイ養殖生産量(累計) (kg)	—	233	—	20	1,000/5年
ハタ類生産量(累計) (t)	10[H28]	18	26	44	100/5年
トラフグ資源量 (t)	580[H27]	562[H30]	534[R1]	未公表	840[2026]
キジハタ生産量(累計) (t)	20	21	17	18	105/5年
アワビ生産量(累計) (t)	35[H28]	39[H30]	43[R1]	未公表	180/5年
アユ生産量(累計) (t)	15[H28]	13[H30]	13[R1]	13[R2]	80/5年
水産共同研究による ビジョン等策定 (件)	—	11	13	13	13

取組内容

- 地域の核となる基幹漁業の新興の一環として、ほろ酔い養殖の養殖試験（ウマヅラハギ・アユ）を実施し、「ほろ酔いうまづらはぎ」のブランド基準を策定するとともに、「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚」のブランドロゴを作成し、「ほろ酔いさば」の販売に合わせてPRを行いました。
- 近年、日本海側で増加傾向にあるハタ類等の有用魚類の新たな漁場や資源を開拓するため、漁場環境調査を実施しました。
- 漁業者が自主的に作成した資源管理計画に基づき実施された小型魚の保護や休漁、漁具規制等の資源管理措置の適切な履行を指導・確認するとともに、ナマコやキジハタの生産増大に向けた実証試験を取り組みました。

- 複数県をまたがり回遊するヒラメやトラフグ等の広域種について、関係県の役割分担を明確化するための放流効果実証調査を実施しました。
- 冷水病に強く、友釣りでよく釣れる県産アユ改良種苗の放流を促進するとともに、錦川や阿武川などの県内主要河川で、河川環境の変化等に対応し、アユの効果的な放流手法や増殖手法を明らかにするための調査を実施しました。
- 「山口連携室」を核とした共同研究では、生産から流通までの一貫した本県水産業のデジタル化の推進を柱とする新たな共同研究を開始しました。
- 日本海に「きらかぜ」、瀬戸内海に「せきしょう」の2隻の漁業取締船を配備し、適正操業指導や違反操業の取締を実施しました。



やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚
のブランドロゴ発表



漁業者への操業支援アプリ
の取扱説明



トラフグ放流種苗の標識
(鰭カット) 付け作業風景

今後の方向性

- 山口連携室や水産大学校と連携した経営診断や指導を充実強化し、中核経営体が行う定置網漁業等の基幹漁業や新たな魚種の養殖業を新興（振興）します。
- 高級魚で需要の高いハタ類について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムを構築し、持続的な漁場・資源利用と漁業者の操業の効率化を実現します。
- 資源管理計画に基づく漁業者による自主的な資源管理措置の指導、履行確認、効果の検証を通じて資源回復に向けた取組を支援します。
- 安定的な種苗生産・放流や小型魚保護、抱卵個体再放流や母貝保護区域設定等による親魚保護など、生態・成長に応じた資源管理を通じ、キジハタ・アワビ・トラフグ等、需要のある魚種の生産拡大を推進します。
- 県産アユ人工種苗の適切な放流及び溪流魚の再生産力の強化等による資源造成を図ることで生産拡大を推進します。
- 「山口連携室」を核とした共同研究では、水産業のデジタル化を推進し、マーケットインの観点を取り入れた新たな生産・流通体制を構築することで、漁業者の操業効率化や収益性の向上を図ります。
- 計画的で実効性のある資源管理を進める上で重大な弊害となる密漁に厳格に対処するため、漁業取締の体制を強化します。

重点取組 1 2 安心・安全な農水産物の供給

基本的な考え方

- 付加価値の高い農産物の生産拡大に向けた、全国的な認証制度「JGAP」や本県独自制度「エコやまぐち農産物」と「環境保全型農業直接支払制度」との一体的な取組を促進
- 家畜生産農場における高度衛生管理の取組を推進
- 水産物市場における高度衛生管理対策を促進し、山口県水産物の競争力を強化

目標と実績

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
JGAP 認証件数 (件)	12	28	37	40	30
エコやまぐち農産物認証件数 (件)	555	460	441	442	650
やまぐち高度衛生管理認定農場数 (農場)	5	9	9	10	20

取組内容

〔農産物〕

- JGAPの導入
 - ・ 山口県GAP推進協議会を中心として、主要産地にJGAP認証の導入を推進しました。
 - ・ 専門家による現地研修会等を開催し、JGAP指導員の育成や指導力向上を図りました。



GAP 現地研修



JGAP 審査の様子

○ エコやまぐち農産物認証の推進

主要産地に化学農薬などの使用を50%以上削減した「エコやまぐち農産物」の生産拡大に向け、環境保全型直接支払交付金の対象者等へ制度を周知しました。



カバークロップの植付け



県HPでの周知

○ 環境保全型直接支払制度

- ・ 温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する環境保全型農業直接支払制度を推進しました。（交付面積444ha）

○ 高度衛生管理の推進

- ・ 「やまぐち高度衛生管理農場認定制度」の取組を推進し、肉用鶏8農場及び採卵鶏2農場を「やまぐち高度衛生管理農場」に認定しました。
- ・ 国の農場HACCP認証に取り組む農場への支援体制を充実強化するため、農場HACCP指導員を8名育成しました。

〔水産物〕

- 下関漁港本港地区において、高度衛生管理型荷さばき所が令和3年5月に供用開始しました。
- 下関漁港南風泊地区において、耐震強化岸壁が令和2年12月に完成しました。



高度衛生管理型荷さばき所



耐震強化岸壁の整備

今後の方向性

〔農産物〕

- J G A P の推進
 - ・ J G A P は食品の安全確保をはじめ、作業の効率化や経営改善に有効であることから、経営改善の意欲が高く、収益の向上を目指す法人などを選定し、山口県 G A P 推進協議会を中心として、J G A P 認証を推進します。
- エコやまぐち農産物認証の推進
 - ・ J A の各生産部会組織や「環境保全型農業直接支払交付金」の対象者へ制度を周知し、取組を拡大します。
特に制度周知については、市町と連携し、交付金対象者の申請手続指導と併せて推進します。
- 環境保全型農業直接支払制度の推進
 - ・ 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、市町と連携して制度周知と取組を拡大します。
- 高度衛生管理の推進
 - ・ 肉用鶏及び採卵鶏の取組となっている当該制度を、他畜種に拡大します。
 - ・ 支援体制の充実強化を目的とした農場 H A C C P 指導員・審査員の育成を行います。

〔水産物〕

- 下関漁港における高度衛生管理型荷さばき所等の整備を通じ、安心・安全な水産物の供給を進めます。

重点取組 1 3 防疫体制の強化

基本的な考え方

- 農作物主要病害虫の適切な防除のため、発生予察に基づく迅速かつ的確な情報を発信
- 高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、口蹄疫など特定家畜伝染病の発生予防及び発生時における迅速な防疫対策を実施
- コイヘルペスウイルス病など特定疾病の発生予防及びまん延防止対策を徹底
- 貝毒・赤潮等の監視と被害拡大防止のための迅速な情報を発信

目標と実績

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
家畜防疫スペシャリスト (人)	—	30	41	40	40

取組内容

〔農 産〕

- 病害虫の発生状況や栽培管理状況に応じた適切な防除を推進するため、発生予察に基づく情報発信を実施し、注意を喚起しました。

警 報 0 回

注意報 4 回（水稻の斑点米カメムシ類：1 回、イチゴのハダニ類：1 回、野菜類のガ類：1 回、タマネギべと病：1 回）

〔畜 産〕

- 鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病発生時に備え、関係団体等と防疫協定を締結するとともに、緊急時の連絡体制や資機材調達体制の整備、陸上自衛隊との派遣要請に係る事前調整など関係機関との連携を強化しました。
- 万が一の発生に備え、市町、JA、畜産関係団体、畜産農家等を対象とした県家畜防疫演習や地域防疫研修会を開催するとともに、家畜防疫員をサポートする家畜防疫スペシャリストを育成しました。
- 現地対策本部を設置する各農林水産事務所では、資機材調達、動員、集合基地、仮設基地、消毒ポイント運営等の防疫マニュアルを整備しました。



牛の模型を使用した埋却演習



家畜防疫スペシャリスト育成研修会

〔水産〕

- コイヘルペスウイルス病の発生予防を図るため、県内の養鯉業者が飼育するコイの検査を定期的に行いました。

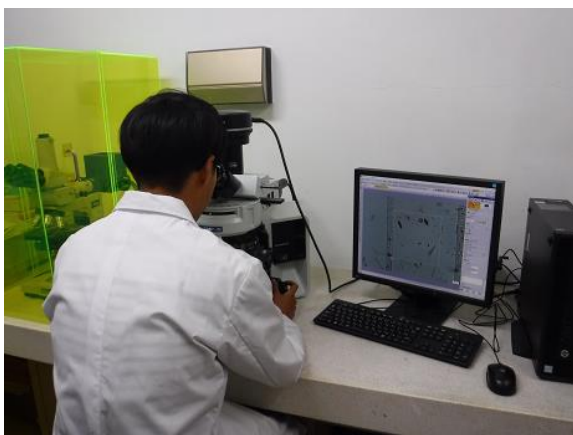
【令和3年度コイヘルペスウイルス病発生件数：0件】

- 貝毒プランクトン及び赤潮プランクトンの定期的な調査（貝毒についてはマウス試験を含む）を実施し、発生状況の把握と、発生時の迅速な情報提供により被害の未然防止に努めました。

【令和3年度貝毒発生件数：なし、貝毒被害発生件数：なし】

【令和3年度赤潮発生件数：14件、赤潮被害発生件数：1件】

- トラフグやブリ等の養殖場の巡回指導や養殖衛生管理研修会の開催等により、魚病発生予防に関する適切な指導を実施しました。



赤潮プランクトンの検鏡



養殖場の巡回指導

今後の方向性

〔農 産〕

- 病害虫の発生予察を実施し、緊急時の迅速かつ的確な情報発信を行います。
- 重要病害虫の蔓延を防止するため、国と連携した侵入警戒調査等に取り組みます。

〔畜 産〕

- 高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生リスクが高い状況にあることから、引き続き防疫体制の堅持に努めます。

〔水 産〕

- コイヘルペスウイルス病等の特定疾病の発生未然防止対策と、万一の発生の際のまん延防止対策を徹底します。
- 貝毒・赤潮プランクトンの定期的な調査実施による監視体制の維持と、発生時の迅速な情報提供体制の維持による被害未然防止を徹底します。
- トラフグやブリ等の養殖場巡回指導や養殖衛生管理研修会の開催等により、魚病発生予防に関する適切な指導を実施します。

重点取組 1 4 先端・先進技術の活用等研究開発の強化

基本的な考え方

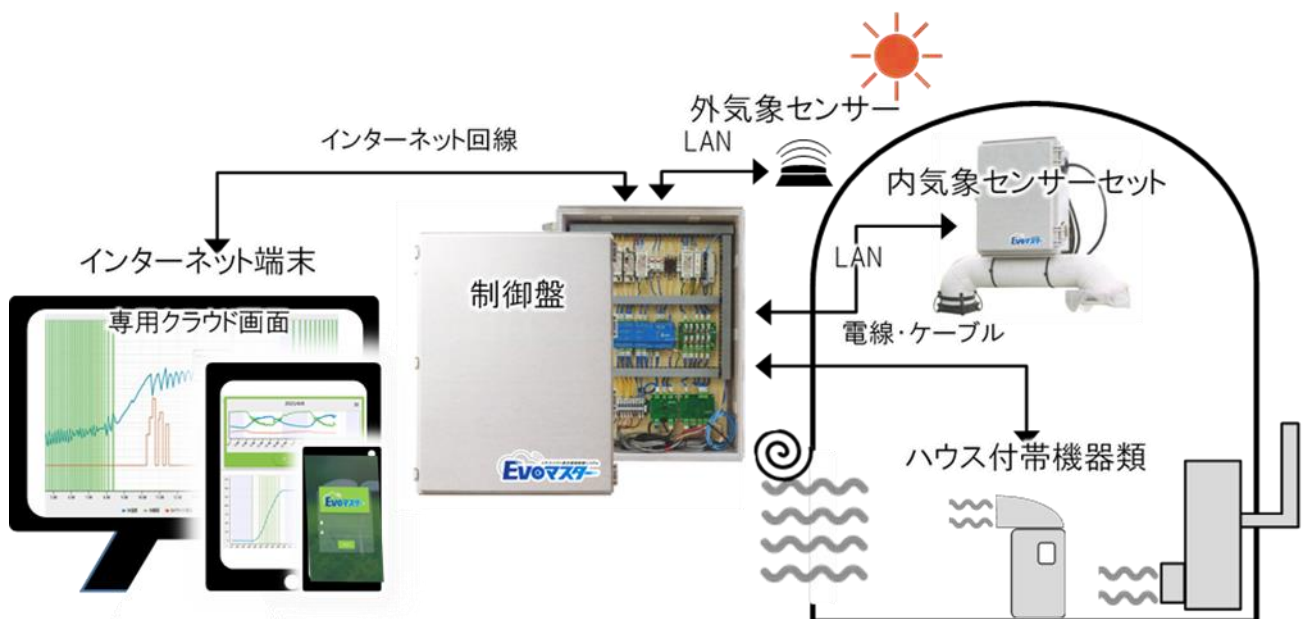
- 大学や民間企業等とも連携して生産性の飛躍的向上や少人数での大規模農地の的確な管理を可能とするIoT等の先端技術の実証・確立と早期普及
- 国内外の産地間競争が激化する中で、本県の特性・強みを生かした技術の実用化を図り、成果を速やかに現場へ展開
- 環境変化、消費者ニーズ、生産現場でのニーズに的確に対応した研究開発を行い、生産体制を強化
- 研究成果が生産現場で有効活用されるよう積極的な情報発信を行うとともに、特許登録・新品種登録を行い、知的財産の保護と活用を促進

目標と実績

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
生産性向上に関する研究成果件数 (件)	—	2	2	3	10/5年

取組内容

- 生産性向上に関する研究
 - ・ イチゴ・トマトのハウス内環境（気温、湿度等）を遠隔で制御可能なシステム「Evo マスター」を開発し、環境制御プログラムおよび生育指標を作成しました。



イチゴ・トマト用統合環境制御システム「Evo マスター」

- これまでの西京シリーズにない白色と青色の初の複色品種「西京の白露」が品種登録され、令和4年9月から販売を開始します。



「西京の白露」令和3年12月品種登録

- 近年の漁海況の変動や漁獲対象種の資源量の減少により、これまでの操業形態では、経営基盤の維持が困難になることが懸念されることから、漁業調査船かいせいにより、近年、急増しているハタ類の新規漁場を開拓するとともに、漁具損耗の少ない改良漁具を開発しました。



クエ

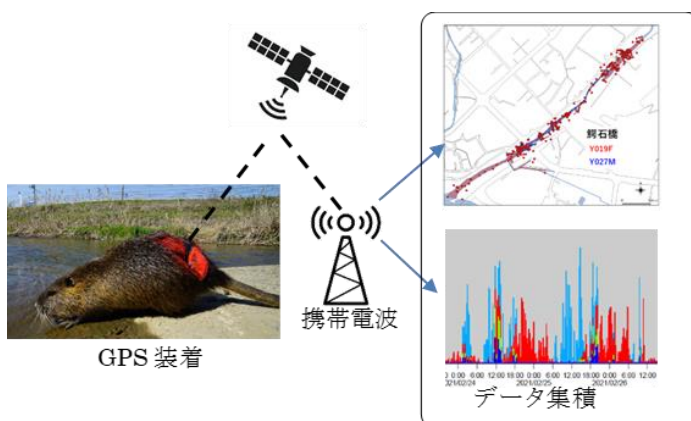
○ 技術の研究開発

- 小麦の穂揃期の画像診断を基に、AI を活用して㎡当たり穂数を推定する技術を開発しました。



スマートフォンで撮影した小麦の穂の画像

- アライグマ・ヌートリアのGPS等を活用した調査を行い、行動生態の解明に取り組みました。



- 水田（イネ、大豆）や柑きつ園でのドローンを活用した効率的な防除体系の開発を行いました。



大豆ほ場でのドローン防除

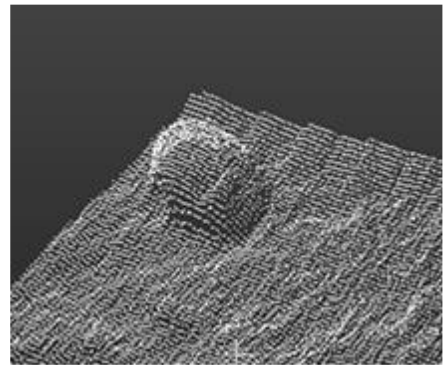


柑きつ園でのドローン防除

- 労力軽減や生産性向上に向けた、リモートセンサーによる画像を活用した鶏の体重測定システムの開発に取り組みました。

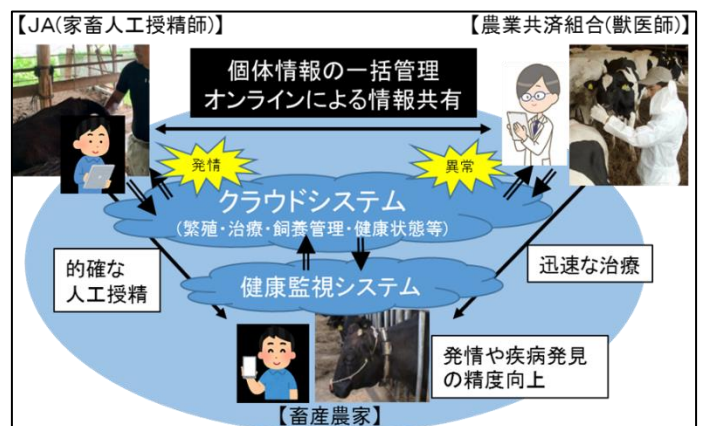


センサー・カメラによる測定



画像解析による体積の測定

- 大家畜経営における飼養管理の省力化や生産性向上のため、牛の個体情報を集約・管理するクラウドシステムや健康監視システムの導入効果等について検証しました。



クラウドシステム・健康監視システムの活用体制

- 放牧牛の管理や脱柵への不安解消のため、GPSと加速度センサーを活用して放牧牛の位置情報や行動状態を把握するシステムの開発、電気柵の不具合を通知するシステムの実証に取り組みました。

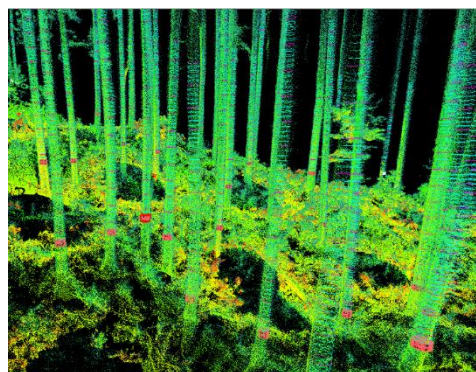


GPS センサーと加速度センサー付き首輪を装着した放牧牛



放牧牛移動時の加速度及び移動距離

- ICT技術を活用した地上レーザ計測により、森林調査の精度の向上と省力化に取り組みました。
- 森林資源の循環利用に向けて、主伐から再造林までの一貫作業システムの構築に取り組み、労働生産性の向上とコストの低減効果を評価しました。



地上レーザ計測による森林調査結果

- 成長や材質に優れ、花粉量の少ないスギ・ヒノキ特定母樹の採種園造成や、短伐期で収穫が見込まれる早生樹による低コストな施業体系の確立に取り組みました。



高性能林業機械による伐採・搬出



新たな採種園の造成・管理

- ・ 漁業操業や養殖業の効率化、低コスト化に向けて、JAXAの衛星データ、AIを活用した漁場予測の高精度化や養殖管理システムの技術開発に向けた新たな研究に取り組みました。



養殖場への自動観測ブイの設置



遠隔での海水温、溶存酸素量等の確認

○ 知的財産の保護・活用

< 品種登録関係 >

- ・ 令和4年3月現在、27品種が登録され、2品種（りんどう「西京の瑞雲」、ネギ「やまひこ」）が審査中となっています。
- ・ また、28品種について、5者と許諾契約を締結しています。

< 特許関係 >

- ・ 令和3年度は、「物理的な枠と画像処理を用いた穂数の集計処理」の特許申請を行いました。
- ・ これにより、現在維持している特許は8件、申請中の特許が3件となっています。また、特許5件について、6者と許諾契約を締結しています。

今後の方向性

- 国研究機関、大学、県産業技術センター、民間企業等との一層の連携強化を図り、研究を進めていきます。
- 産学公連携によるスマート農業技術の開発やスマート農機実演、現地での意見交換や各種スマート農業技術導入の効果を経営的、質的に評価し、本県に適した導入スタイルを明らかにし、普及につなげていきます。
- ICTやリモートセンシング技術を活用し、家畜や草地の省力管理に向けた実証調査・試験を行い、費用対効果や利便性を検証の上、普及につなげていきます。

- 繁殖雌牛や肥育牛の遺伝子データを蓄積し、より精度の高いゲノム解析を行うとともに、牛肉のおいしさに関連する脂肪酸組成等の新たな形質の評価に取り組みます。
- ドローン撮影画像や衛星測位システム等を活用し、GIS 上で植栽デザイン（効率的な植栽位置や安全な機械の走行ルート等）を設定し、再造林から下刈りまでの工程を一部無人化する技術の開発・実証を行います。
- 成長等に優れた品種特性を有するスギ・ヒノキの苗木を植栽することで、下刈り回数の削減や収穫期間の短縮が期待できることから、むつみ林木育種園の種子採取用母樹を順次、新しい品種に更新します。
- ICT技術を活用して、養殖現場での生産状況・環境情報の「見える化」に向けた実証試験を行い、費用対効果や利便性を検証の上、普及につなげていきます。
- 漁場予測の成果検証を行うとともに、衛星や漁船（IoT活用）から収集したデータをAIによる解析により、漁場予測のさらなる高精度化を図ります。

重点取組 15 生産基盤の整備

基本的な考え方

〔農 業〕

- 区画整理や排水対策による水田高機能化を推進
- 中山間地域において、地域特性に応じた整備を推進
- 農業用ダム等の水利施設を利用して、小水力発電施設の整備を推進
- 農業用ダムや排水機場等の農業用施設の長寿命化対策を推進

〔林 業〕

- 森林資源の循環利用が期待できる区域を重点的に、林内路網整備等林業生産基盤の強化を促進
- 治山ダム等の治山施設の長寿命化対策を推進

〔漁 業〕

- キジハタ等の対象水産資源の生態に即した漁場整備により、水産資源の維持培養を促進
- 下関漁港における市場の高度衛生管理対策や岸壁の耐震化や研修・防災機能を備えた水産業振興拠点の整備、高度衛生管理対策と一体をなす沖合底びき網漁船の高度衛生化を推進
- 防波堤や岸壁等の漁港施設の長寿命化対策を推進

目標と実績

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
区画整理面積 (ha)	22,979	23,186	23,300	23,407	23,400
水田高機能化面積 (ha)	1,577	1,827	2,012	2,111	2,400
中山間地域関連整備 (着手) (地区)	5	8	12	13	11
農業用小水力発電施設の整備 (箇所)	14	16	16	16	16
林内路網整備延長 (km)	—	227	320	405	+565
漁場 (魚礁・藻場) 整備面積 (ha)	543	584	779	903	727
沖合底びき網漁船の高度衛生化 (統数)	3	5	5	5	7[全統数]
長寿命化施設 (着手) (箇所)	88	105	113	123	120
うち農業施設	21	25	27	32	31
うち林業施設	13	17	19	21	23
うち漁業施設	54	63	67	70	66

〔農 業〕

- 集落営農法人等への農地集積や高収益作物の導入を可能とする、13地区107haの区画整理と、8地区98haの水田高機能化を行いました。



農地集積を可能とする区画整理
(周南市：長穂地区)



フォアス施工による水田高機能化
(下関市：王喜東地区)

- 中山間地域の地域特性に応じた営農環境を保全するため、鳥獣被害防止施設の整備に着手しました。



鳥獣害による農作物被害を防止する金網柵
(長門市：本郷地区)

〔林 業〕

- 搬出間伐など、木材の生産性を高めるため、高性能林業機械等による林内作業の高効率化を目的とした「森林作業道」の整備を推進しました。
- 治山ダム等の治山施設の長寿命化に向けて、必要な補修や機能強化を行いました。



森林作業道の開設
(美祢市有林)



治山施設の機能強化（増厚・嵩上）
(山口市阿東徳佐上字半久地区)

〔漁業〕

- 内海地区、内海中部地区及び外海地区において、キジハタ等を対象とした魚礁設置を実施しました。
- 外海地区において、鋼製魚礁等を実施しました。



魚礁設置状況



鋼製魚礁設置状況

- 下関漁港本港地区において、高度衛生管理型荷さばき所が令和3年5月に供用開始しました。
- 下関漁港南風泊地区において、耐震強化岸壁が令和2年12月に完成しました。
- 水産業振興拠点の整備として、令和2年3月に下関漁港ビルを供用開始しました。

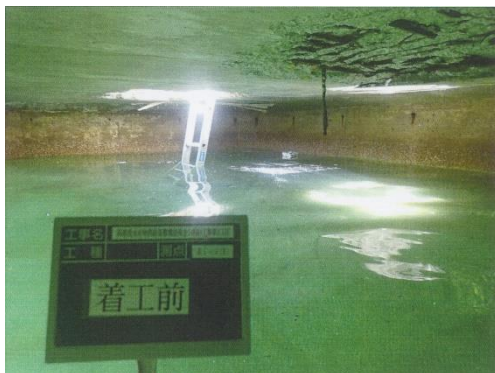


高度衛生管理型荷さばき所と下関漁港ビルの整備



耐震強化岸壁の整備

- 萩漁港等において、漁港施設の長寿命化工事を行いました。



工事着手前（萩漁港）



工事実施後（萩漁港）

今後の方向性

〔農 業〕

- 農地中間管理機構との連携を一層強化し、集落営農法人等の中核経営体に農地の集積・集約を加速させるため、農地の大区画化や用水路のパイプライン化、水田高機能化などの生産基盤整備を推進します。
- 中山間地域において、地域の特性に対応した区画整理、水路や獣害防止柵など、きめ細やかな整備を推進します。
- 農林水産公共施設長寿命化計画により策定した個別施設計画に基づき、施設の点検・補修・更新を計画的に実施し、農業用施設等の長寿命化対策を推進します。
- 市町や土地改良区等との連携を強化し、農業用ダムや水路等の小水力エネルギーの活用を進め、土地改良施設等の維持管理費の軽減を図る取組を推進します。

〔林 業〕

- 効率的な木材生産に資するため、森林作業道の計画的な整備を継続するとともに、「林業専用道」の開設により、大型トラック等による木材の輸送力を強化します。
- 治山施設個別施設計画に基づき、治山施設の長寿命化対策を推進します。

〔漁 業〕

- 下関漁港の基幹漁業である沖合底びき漁船については、現稼働漁船全船（5ヶ統、10隻）が大規模改修による高度衛生化を完了したことから、今後はスマート化や労働生産性を備えた漁船の建造や更新を推進します。
- 藻場造成やキジハタ等を対象とした魚礁設置による漁場整備を促進します。
- 下関漁港において、高度衛生管理型荷さばき所や耐震強化岸壁の整備に続き、下関漁港ビル周辺施設の整備を推進します。
- 岸壁や防波堤等の漁港施設や、離岸堤や護岸等の海岸保全施設の長寿命化に向けて、個別施設計画を策定した上で必要な維持管理・更新等を推進します。

重点取組 16 鳥獣被害防止対策の強化

基本的な考え方

- 野生鳥獣による農林業被害を軽減するため、地域住民主体の「生息地管理」、「防護」、「捕獲」による総合的な被害防止対策を推進し、地域ぐるみで取り組む被害防止活動を全県展開
- 被害防止活動を牽引するリーダー等の育成や実効性のある捕獲・防護技術の開発・実証を進めるとともに、野生鳥獣肉（ジビエ）の利活用を推進

目標と実績

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
鳥獣による農林業被害額(億円/年)	4.7	4.4	4.1	3.9	3.0

取組内容

- 農林水産事務所、市町、関係団体等で構成される「地域ぐるみ推進チーム」を中心に、集落営農法人や自治会を対象に、地域の被害防止対策計画である「地域ぐるみ活動対策プラン」作成支援を行いました。（17地区）
- 地域活動を牽引する集落リーダーの養成や地域ぐるみ推進チーム員のレベルアップに向けた研修会を開催しました。
(集落リーダー研修：36名、地域ぐるみ推進チーム員レベルアップ研修：70名)
- 小型囲いわなによるニホンジカ捕獲技術の実証、侵入防止柵と連動した囲いわなによる捕獲効率の実証、捕獲、防護の効率化に向けたアライグマやヌートリアの生態調査等を行いました。
- 県内の飲食店へジビエのメニュー化に向けた取組を促進した結果、8店舗で24メニューが新規に開発されました。



集落環境点検マップづくり



小型囲いわなによる捕獲



猪のラグー リガトーニ

今後の方向性

- 地域ぐるみ推進チームを中心に地域ぐるみでの被害防止体制の普及を図ります。
- ICT等新たな技術を活用した効率的な捕獲手法や実効性のある防護技術の開発・実証を行い、普及・定着を目指します。
- ジビエ利用における安心、安全の向上に向けた研修会の開催や、飲食店におけるジビエ利用量の拡大を図ります。

重点取組 17 やまぐち森林づくり県民税等の活用

基本的な考え方

- やまぐち森林づくり県民税を活用した森林機能の回復や繁茂竹林の伐採など「安全で快適な県民の暮らしを守るための森林整備」を推進

目標と実績

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
荒廃森林の整備面積 (ha/年)	400	400	415	403	400

取組内容

- 荒廃森林を対象に強度の間伐を実施し、森林機能の回復を促進しました。
- 繁茂・拡大した竹の伐採等により自然林への回復を誘導しました。
- 中山間地域等における様々な課題に対し、市町等が独自に取り組む多様な森林整備を支援しました。



強度間伐した人工林（山口市）



繁茂・拡大した竹林の伐採（岩国市）

今後の方向性

- やまぐち森林づくり県民税の活用による、荒廃した人工林の整備や繁茂竹林の伐採等、多様で健全な森林づくりを計画的に推進します。
- 森林環境譲与税を活用し、市町等による新たな森林経営管理制度を活用した森林整備の取組を支援します。

重点取組 18 多面的機能の維持・発揮

基本的な考え方

- 多面的機能支払制度や中山間地域等直接支払制度の積極的活用及びこれらと一体的に取り組む農業・農村活性化対策を推進
- 鳥獣被害防止対策の強化や山口型放牧の普及推進
- 森林が有する多面的機能の維持・向上や森林資源の循環利用に向け、低コスト再造林等適切な森林整備を推進
- 漁村では、水産業・漁村が有する沿岸域や河川の生態系保全、海域環境監視や海難救助等の多面的機能が維持・発揮されるよう、漁業者等による活動を支援し、水産生物の生産基盤の効率的な回復を推進

目標と実績

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
多面的機能支払取組面積 (農地維持支払) (ha)	20,779	20,059	20,088	20,221	23,000
中山間地域等直接支払取組面積 (ha)	11,921	12,035	11,181	11,557	12,000
山口型放牧の新規取組面積(累計) (ha)	48/4年	34/2年	45/3年	56/4年	80/5年
再造林面積(累計) (ha)	497/4年	340/2年	534/3年	733/4年	1,090/5年
間伐面積 (ha/年)	3,323	3,148	3,297	3,327	3,400
水産多面的機能取組水域内の 生物増加率 (%)	—	—	—	—	5%以上増加

取組内容

- 多面的機能支払制度の地域共同活動により、地域資源の質的向上が図られました。
- 中山間地域等直接支払制度の取組みにより、地域の農業生産活動の継続が図られました。



直営施工による農道舗装工事
(多面的機能支払：山口市)



獣害防護柵の点検・補修作業
(中山間地域等直接支払：下関市)

- 山口型放牧の取組を拡大するため、報道や研修会等を通じて、放牧牛を貸し出す「レンタカウ制度」や、放牧による獣害防止効果等のPRを行い、集落営農法人等への放牧導入を推進しました。



放牧を活用した獣害防止対策(下関市)



山口型放牧に関する研修会

- 主伐ー再造林一貫作業や早生樹等の低コスト技術を導入した再造林への支援を行うとともに、低コスト化に繋がる適切な伐採、造林の実施方法等をまとめた県のガイドラインにより技術の普及と定着を推進しました。



林業機械による主伐ー再造林一貫作業
(山口市)



早生樹“センダン”の造林地
(美祢市)

- 山口県水面活性化地域協議会を通じて、県内の活動組織が行う藻場・干潟の保全活動や海岸清掃、内水面の保全活動等を支援しました。

【令和3年度：35グループ】



藻場保全(母藻の設置)

今後の方向性

- 中山間地域等直接支払制度においては、未実施集落との連携や加算措置の活用等により協定の締結・継続を促進し、多面的機能支払制度においても、新たな活動組織の設立や既存組織の広域化等による取組面積の拡大に努め、持続的な地域共同活動により農地・農業用施設を保全管理する取組を推進します。
- 放牧が持つ多面的機能のPR等を通じて、農地保全と獣害防止を目的とした山口型放牧の一層の活用を促進します。
- 主伐－再造林一貫作業や早生樹による低密度植栽等への継続的な支援や、県のガイドライン等を活用した普及活動に取り組み、低コスト再造林技術の定着を推進します。
- 水産多面的機能発揮対策（水産庁）では、市町と連携して、漁業者を中心とした活動組織が行う藻場・干潟の保全、河川環境保全等の水産資源の増加に資する取組を支援します。

重点取組 19 防災・減災機能の強化

基本的な考え方

- ため池、頭首工、排水機場、地すべり防止施設、海岸保全施設などの改修整備を推進
- 不要となったため池の切開等による災害未然防止対策を推進
- 農業用施設・治山施設・漁港施設の長寿命化対策を推進
- 治山ダム等の整備を推進
- 水源地保全のため森林の大規模伐採を規制する保安林を指定
- 漁業集落住民等の生命及び財産を守るため、海岸保全施設の整備を推進し、地域の防災・減災機能を強化

目標と実績

目 標 項 目	H29(2017) (基準)	R1(2019) (実績)	R2(2020) (実績)	R3(2021) (実績)	2022 (目標)
ため池の整備 (箇所)	1,583	1,631	1,658	1,693	1,683
頭首工の改修 (箇所)	69	76	80	81	86
排水機場の改修 (箇所)	46	49	51	52	54
地すべり防止施設の整備 (地区)	23	24	25	27	28
海岸保全施設の整備 (km)	103.1	103.8	104.2	104.6	104.6
治山ダム等の整備 (地区)	1,451	1,491	1,511	1,531	1,551
保安林指定面積 (ha)	104,000	105,599	105,780	106,507	108,500
長寿命化施設 (着手)【再掲】 (箇所)	88	105	113	123	120
うち農業施設	21	25	27	32	31
うち林業施設	13	17	19	21	23
うち漁業施設	54	63	67	70	66

取組内容

- 農村地域の防災・減災機能を強化するため、ため池35箇所、頭首工1箇所、排水機場1箇所の整備に加え、地すべり防止対策や海岸保全施設の整備を行いました。



ため池の改修
(防府市：大谷口ため池)



頭首工の改修
(下関市：田部大井堰)



排水機場の改修
(山陽小野田市：後潟地区)



地すべり抑止工・抑制工の実施
(長門市：野田南2期地区)

- 山地災害箇所等への治山ダムの整備や山地崩壊の予防や復旧、治山施設の長寿命化を図る補修や機能強化を行いました。



治山ダムの整備
(岩国市周東町用田字相ノ見地区)



山地崩壊を予防する山腹工
(山陽小野田市大字小野田字棚田地区)

- 水源のかん養や災害の防止など森林の持つ公益的機能の発揮が特に期待される森林を計画的に保安林に指定しました。

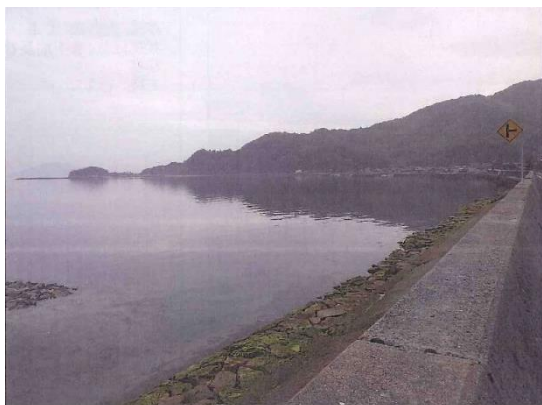


水源かん養保安林

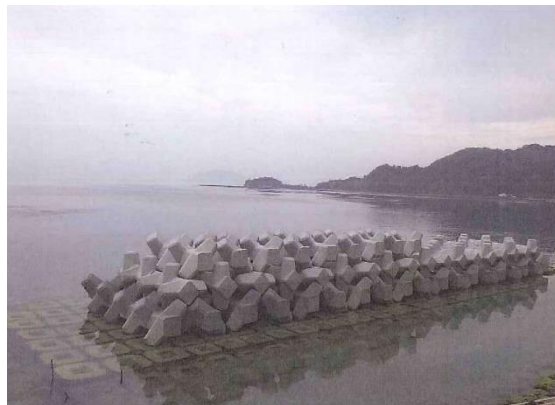


土砂流出防備保安林

- 和田漁港海岸等で海岸保全施設の整備を行いました。



工事着手前（和田漁港海岸）



工事完成後（和田漁港海岸）

- 国が想定する最大規模の高潮に対応するため、瀬戸内海沿岸15市町の浸水想定区域を令和4年度の公表に向けて見直しを進めています。
- 肥中漁港等において、漁港施設の長寿命化工事を行いました。



工事着手前（肥中漁港）



工事完成後（肥中漁港）

今後の方向性

- 自然災害から農山漁村地域を守り、農地や公共施設、人家等への被害を未然に防止するため、ため池、頭首工、排水機場、地すべり防止施設、海岸保全施設の整備などを実施し、安心・安全で災害に強い農山漁村づくりを進め、防災・減災機能の強化に努めます。
- 豪雨等による山地災害箇所への復旧や、今後の山地災害の発生を未然に防止する予防対策を実施するとともに、流木被害の発生する危険性のある箇所の施設整備等、治山事業を総合的に推進します。
- ダム上流域や山地災害の危険度の高い地域等の森林において、市町や関係機関と連携し、保安林の指定を計画的に進め、森林の公益的機能の維持増進に努めます。

- 津波・高潮・波浪等による被害から漁港海岸の背後地を防護する護岸や胸壁等の海岸保全施設の整備を推進します。
- 岸壁や防波堤等の漁港施設や、離岸堤や護岸等の海岸保全施設の長寿命化に向けて、個別施設計画を策定した上で必要な維持管理・更新等を推進します。

① 目標項目実績一覧

目標項目	(単位)	【基準】 H29(2017年)	【実績】 H30(2018年)	【実績】 R1(2019年)	【実績】 R2(2020年)	【実績】 R3(2021年)	【目標】 2022
1 未来を担う人材や中核経営体の育成							
(1) 中核経営体の育成と経営基盤の強化							
農業中核経営体数	(経営体)	427	448	462	472	497	500
うち集落営農法人数	(法人)	263	272	279	290	299	320
集落営農法人連合体数	(連合体)	6	9	12	13	14	24
農業の担い手の経営面積	(ha)	13,485	13,611	14,053	14,163	14,304	23,400
林業認定事業体数	(事業体)	19	18	17	19	19	24
雇用型漁業の複合経営モデル構築	(件)	—	1	1	4	7	10
法人漁業経営体数(共同経営体含む)	(経営体)	84	91	100	105	114	125
(2) 新規就業者の確保・育成							
新規就業者数(累計)	(人)	788/4年 (H26~29)	226	215	206	195	1,100/5年
うち農業	(人)	445/4年	126	114	102	100	600/5年
うち林業	(人)	153/4年	40	40	44	35	200/5年
うち漁業	(人)	190/4年	60	61	60	60	300/5年
(3) 農山漁村女性リーダー・女性経営参画者の育成							
女性役員がいる集落営農法人割合	(%)	23.9	25	25.4	26.2	27.5	35
経営体において経営参画した女性数	(人)	229	250	274	326	340	269
農山漁村女性リーダー数	(人)	200	204	192	178	168	200
2 生産意欲と需要を創造する「ぶちうま! 維新」							
(1) 県産農林水産物のブランド力強化							
ブランド力強化を図る主要なブランド品目の販売量		—	0.2%増	7%減	3%減	3%減	20%以上増加
GI登録商品数	(商品)	2	2	2	4	4	5
(2) 大都市圏や海外への販路拡大							
ぶちうま産直市場の発注件数	(件)	1,019	1,158	1,461	361	395	1,800
農林水産物等の輸出商品数	(商品)	75	127	176	196	253	150
県産農林水産物等を混載したコンテナ便の輸回数(累計)	(回)	—	1	2	3	7	10/5年
(3) 地産・地消の取組強化							
地産・地消推進拠点の新規設置数	(店舗)	—	16	25	123	163	+50
販売協力専門店における県産花き等の取扱量	(千本)	3,423	3,273	2,873	3,298	3,568	3,600
学校給食における地場産食材使用率	(%)	69.5	70.0	71.2	65.8	69.4	70.0
やまぐち木の家等推進工務店数	(店舗)	—	6	12	13	22	40
(4) 6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化							
6次産業化・農商工連携による新規取引件数	(件)	120	182	260	293	324	270

目標項目	(単位)	【基準】 H29(2017年)	【実績】 H30(2018年)	【実績】 R1(2019年)	【実績】 R2(2020年)	【実績】 R3(2021年)	【目標】 2022
3 需要に的確に応える生産力の増強							
(1) 需要のある農畜産物の結びつき強化・生産拡大							
山口米（検査数量）に占める事前契約数量の割合	(%)	53	51	57	57	45	60
酒米生産量	(t)	663	658	644	359	518	750
麦の生産量	(t)	4,102	4,730	6,646	5,630	7,096	4,800
大豆の生産量	(t)	933	762	795	626	855	1,100
農業中核経営体の園芸品目の作付面積	(ha)	193	211	212	213	189	223
産地パッケージ計画に基づく施設園芸の拡大面積	(ha)	—	+2	+4	+6	+8	+10
県オリジナル品目の作付面積							
せとみ（ゆめほっぺ）	(ha)	38	40	41	42	43	50
はなっこりー	(ha)	14	13	12	11	11	19
リンドウ	(a)	288	316	306	337	319	500
やまぐち和牛出荷頭数	(頭)	2,300	2,131	2,096	2,082	2,076	2,400
長州黒かしわ出荷羽数	(羽)	34,000	36,322	37,628	35,269	36,073	50,000
飼料作物作付面積	(ha)	2,662	2,662	2,938	2,933	2,736	3,260
(2) 需要に応える木材供給力の強化							
県産木材供給量	(万m ³)	27.6	28.9	30.2	31.1	30.1	30
(3) 水産資源の適切な管理による漁業生産力の向上							
基幹漁業等の新興件数	(件)	—	—	—	—	1	2
ミルクイ養殖生産量（累計）	(kg)	—	270	233	—	20	1,000/5年
ハタ類生産量（累計）	(t)	10(H28)	13	18	26	44	100/5年
トラフグ資源量	(t)	580(H27)	697(H29)	562(H30)	534(R1)	未公表	840(2026)
キジハタ生産量（累計）	(t)	20	19	21	17	18	105/5年
アワビ生産量（累計）	(t)	35(H28)	35(H29)	39(H30)	43(R1)	未公表	180/5年
アユ生産量（累計）	(t)	15(H28)	11(H29)	13(H30)	13(R1)	13(R2)	80/5年
水産共同研究によるビジョン等策定	(件)	—	10	11	13	13	13
(4) 安心・安全な農水産物の供給							
JGAP認証件数	(件)	12	21	28	37	40	30
エコやまぐち農産物認証件数	(件)	555	436	460	441	442	650
やまぐち高度衛生管理認定農場数	(農場)	5	7	9	9	10	20
(5) 防疫体制の強化							
家畜防疫スペシャリスト	(人)	—	15	30	41	40	40
(6) 先端・先進技術の活用等研究開発の強化							
生産性向上に関する研究成果件数（累計）	(件)	—	2	2	2	3	10/5年

目標項目	(単位)	【基準】 H29(2017年)	【実績】 H30(2018年)	【実績】 R1(2019年)	【実績】 R2(2020年)	【実績】 R3(2021年)	【目標】 2022
4 生産や地域を支える基盤整備・防災力強化							
(1) 生産基盤の整備							
区画整理面積	(ha)	22,979	23,092	23,186	23,300	23,407	23,400
水田高機能化面積	(ha)	1,577	1,689	1,827	2,012	2,111	2,400
中山間地域関連整備（着手）	(地区)	5	7	8	12	13	11
農業用小水力発電施設の整備	(箇所)	14	15	16	16	16	16
林内路網整備延長	(km)	—	120	227	320	405	565
漁場（魚礁・藻場）整備面積	(ha)	543	562	584	779	903	727
沖合底びき網漁船の高度衛生化	(統数)	4	5	5	5	5	7[全統数]
長寿命化施設（着手）	(箇所)	88	94	105	113	123	120
うち農業施設		21	21	25	27	32	31
うち林業施設		13	15	17	19	21	23
うち漁業施設		54	58	63	67	70	66
(2) 鳥獣被害防止対策の強化							
鳥獣による農林業被害額	(億円/年)	4.7	4.8	4.4	4.1	3.9	3.0
(3) やまぐち森林づくり県民税等の活用							
荒廃森林の整備面積	(ha/年)	400	399	400	415	403	400
(4) 多面的機能の維持・発揮							
多面的機能支払取組面積（農地維持支払）	(ha)	20,779	21,114	20,059	20,088	20,221	23,000
中山間地域等直接支払取組面積	(ha)	11,921	12,011	12,035	11,181	11,557	12,000
山口型放牧の新規取組面積（累計）	(ha)	48/4年	21	34/2年	45/3年	56/4年	80/5年
再造林面積（累計）	(ha)	497/4年	174	340/2年	534/3年	733年/4年	1,090/5年
間伐面積	(ha/年)	3,323	3,068	3,148	3,297	3,327	3,400
水産多面的機能取組水域内の生物増加率	(%)	—	—	—	—	—	5%以上増加
(5) 防災・減災機能の強化							
ため池の整備	(箇所)	1,583	1,606	1,631	1,658	1,693	1,683
頭首工の改修	(箇所)	69	73	76	80	81	86
排水機場の改修	(箇所)	46	47	49	51	52	54
地すべり防止施設の整備	(地区)	23	23	24	25	27	28
海岸保全施設の整備	(km)	103.1	103.5	103.8	104.2	104.6	104.6
治山ダム等の整備	(地区)	1,451	1,471	1,491	1,511	1,531	1,551
保安林指定面積	(ha)	104,000	104,590	105,599	105,780	106,507	108,500

② 動 向 編

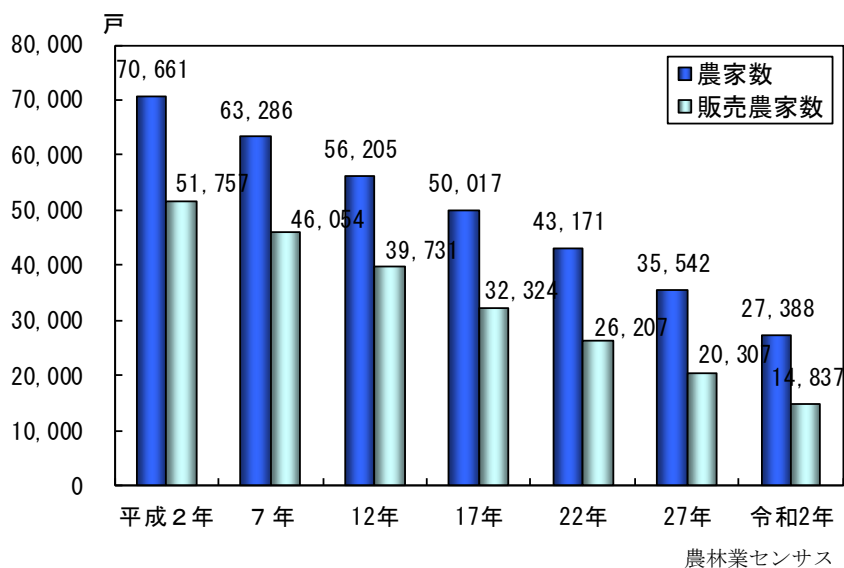
担い手

1 農業

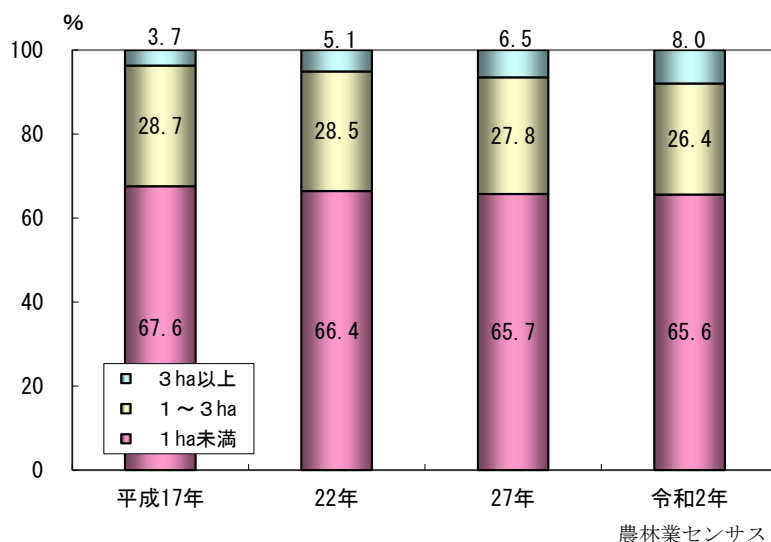
(1) 農家

- 総農家数、販売農家数とも年々減少しており、令和2年の販売農家数は14,837戸となりました。
- 経営耕地面積が1 ha以上の階層は増加傾向にありますが、1 ha未満の経営体がなお65.6%を占めています。

農家数の推移



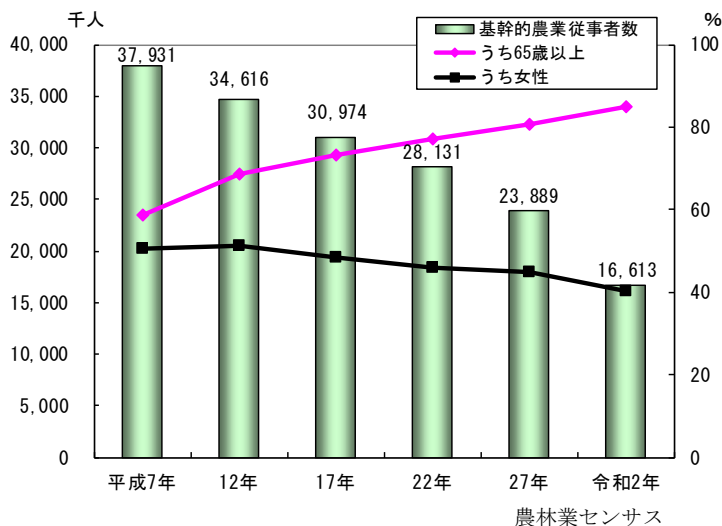
経営耕地面積規模別経営体数



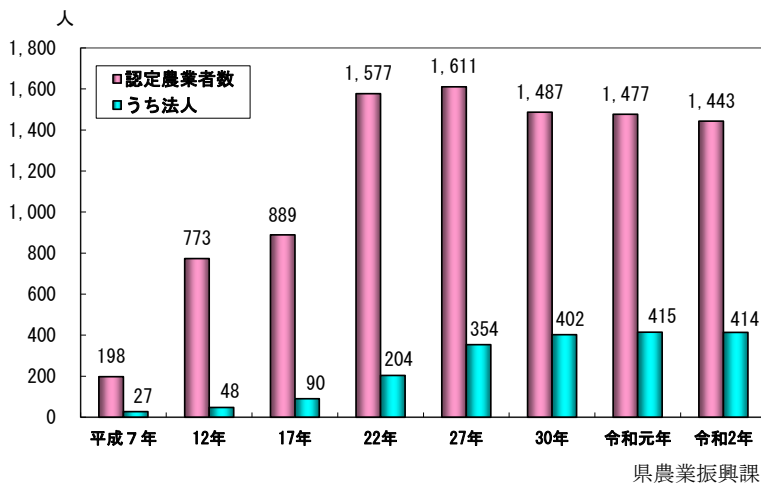
(2) 基幹的農業従事者数

- 令和2年の基幹的農業従事者数は平成27年に比べて約7,300人減少し、16,613人となっています。このうち65歳以上の割合が3/4以上を占めています。
- 令和2年度の認定農業者は、1,443人で前年から微減しました。このうち、法人の認定農業者は414法人となっています。
- 令和3年度の新規就業者は100名（27人が就農、73人が農業関係の法人に就業）で前年度より2名減少しました。

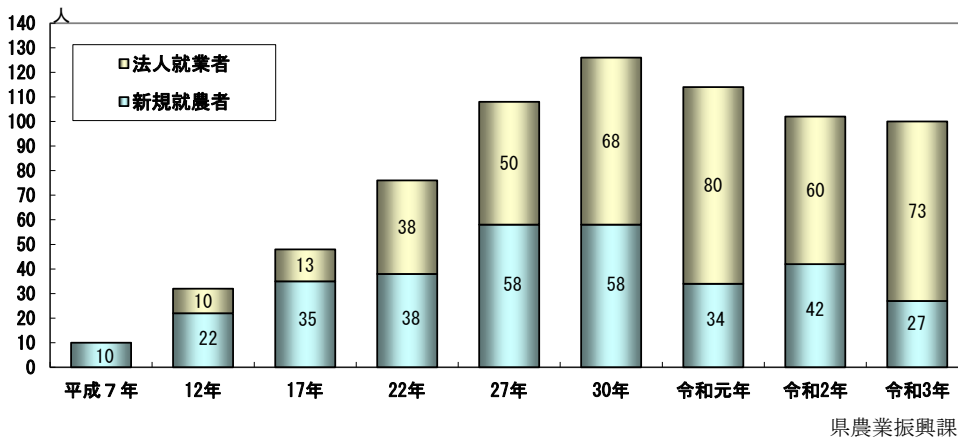
基幹的農業従事者数の推移



認定農業者の推移



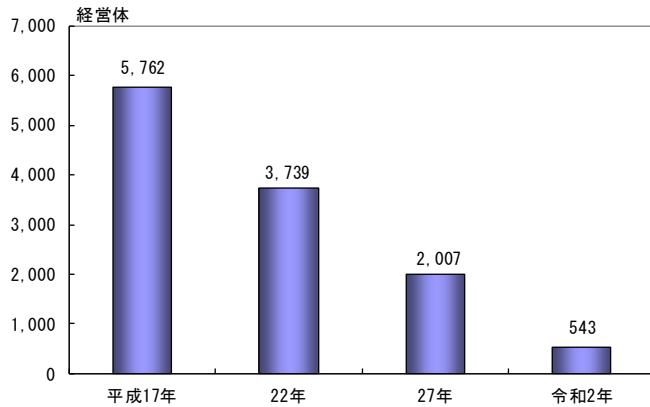
新規就業者の推移



2 林業

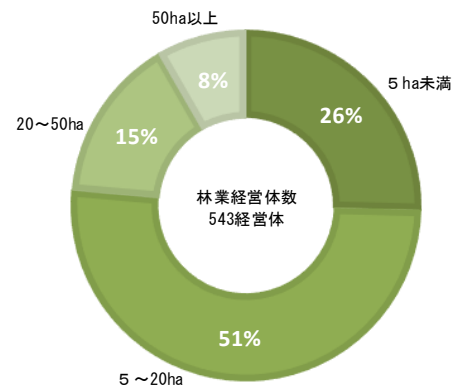
- 令和2年度の林業経営体数は543経営体となっています。保有山林規模別は5ha未満が1/4、5ha～20ha未満が1/2を占めています。
- 森林施業の主要な担い手である森林組合作業班員数は減少傾向にあり、令和2年度には253人となりました。
- 令和3年度の新規就業者は35人で、前年より9人減少しました。

林業経営体の推移



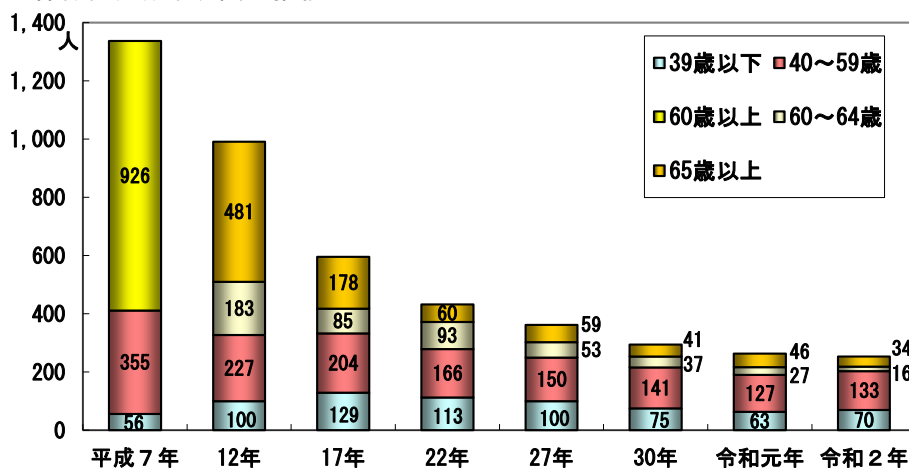
農林業センサス

保有山林の内訳（令和2年）



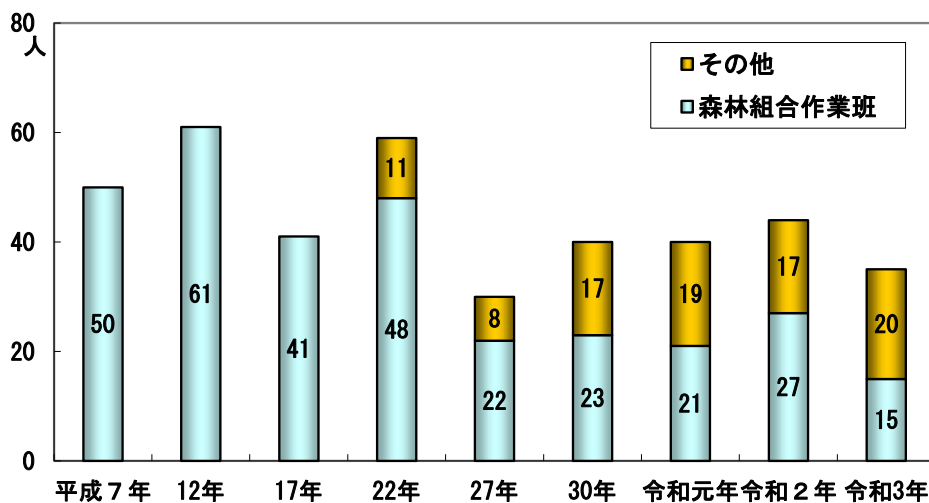
農林業センサス

森林組合作業班員の推移



県農林水産政策課

林業への新規就業者の推移

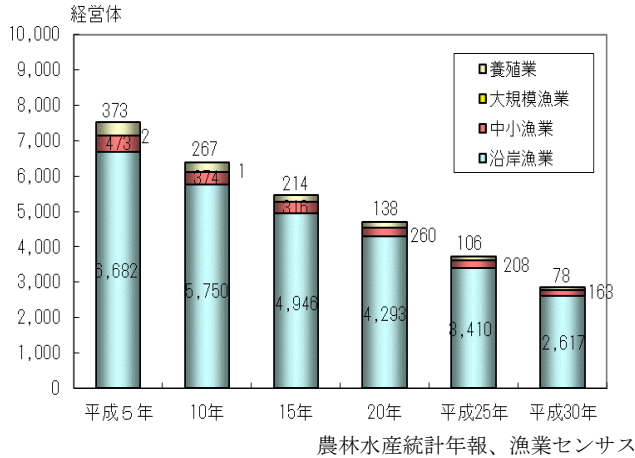


県森林企画課

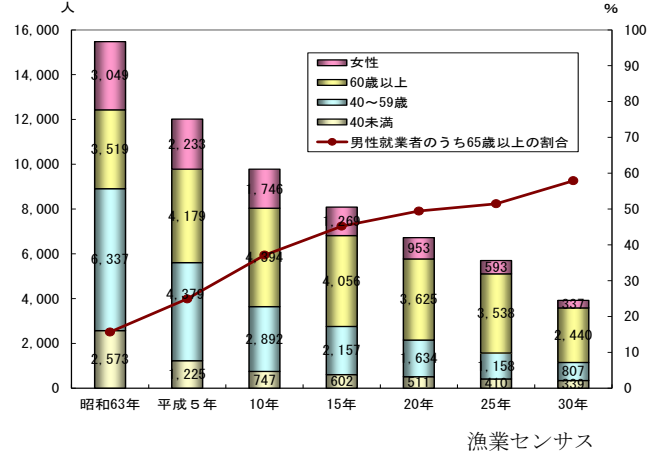
3 水産業

- 漁業経営体数、漁業就業者数とも年々減少傾向にあり、平成30年の漁業経営体数は3,618経営体となりました。
- 平成30年の漁業就業者数は3,923人となっています。男性漁業就業者のうち、65歳以上の占める割合は58%と高くなっています。
- 令和3年度の新規就業者数は60人で、前年と同様でした。
- 令和3年度の漁船数は6,614隻となっており、9割以上が5t未満の小型漁船です。

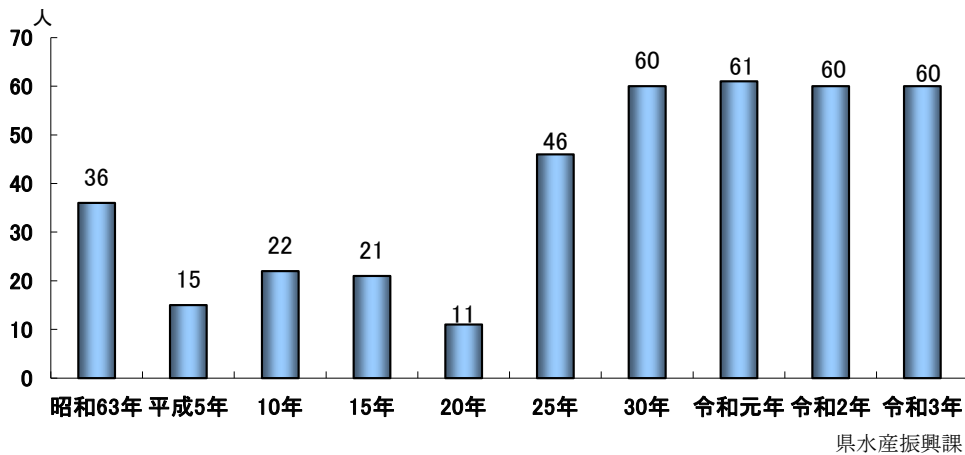
漁業経営体の推移



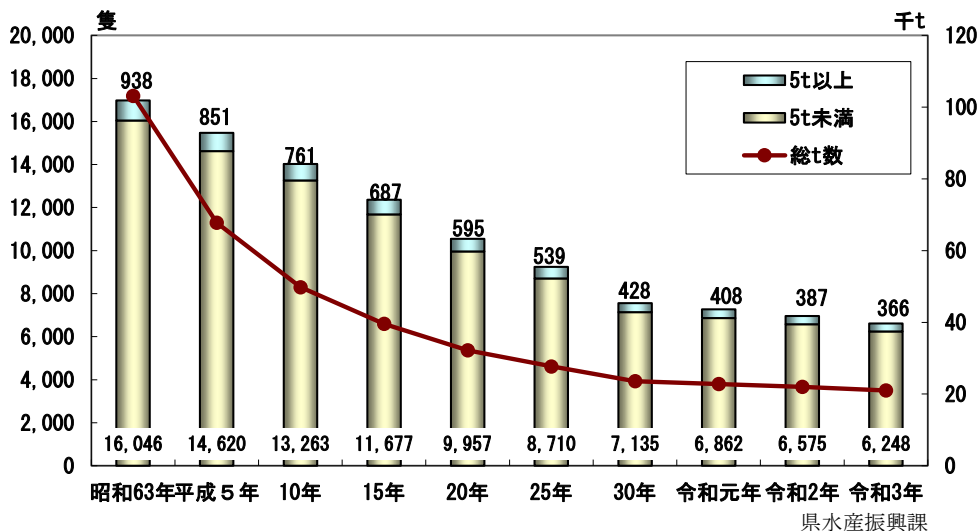
漁業就業者数の推移



新規就業者の推移



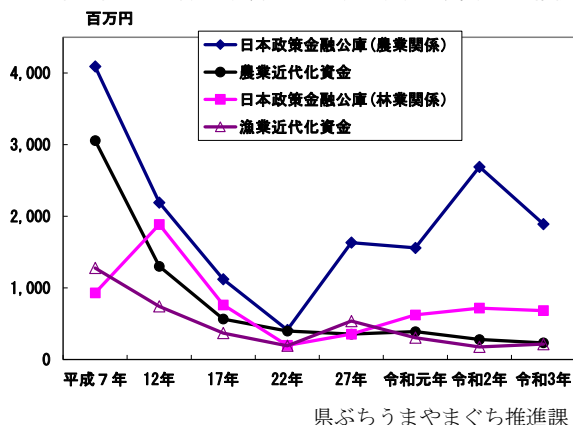
漁船数の推移



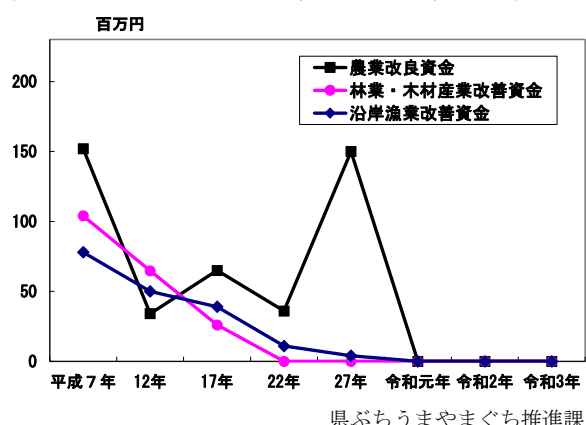
4 制度資金

- 経営規模の拡大、経営の安定などを支援する日本政策金融公庫資金は増加傾向で推移していましたが、令和3年度は前年度より減少しました。

日本政策金融公庫資金、農業近代化資金、漁業改善資金の推移



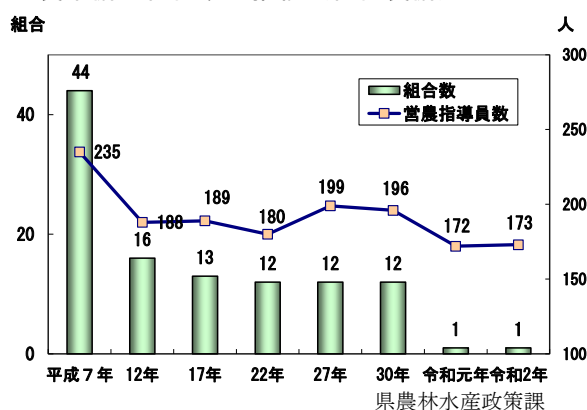
農業改良資金、林業・木材産業改善資金、漁業改善資金の推移



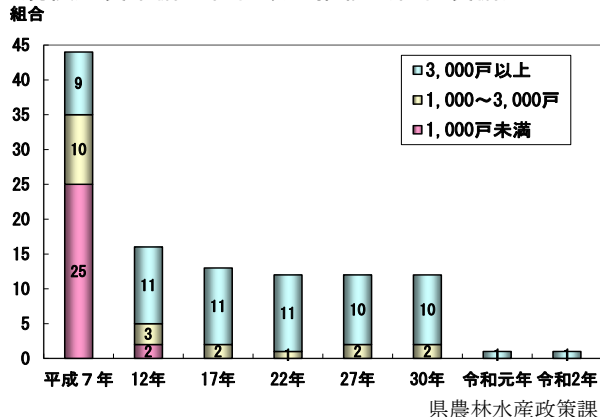
5 農林水産業団体

- 平成31年4月、12農協による新設合併で「山口県農業協同組合（JA山口県）」が設立されました。
- 森林組合は合併が進み、令和2年度末で7組合となっています。このうち、6組合は10,000ha以上の森林を管理しています。
- 土地改良区の数、統廃合が進展した結果、令和3年度末で107となっています。規模別に見ると、300ha未満の改良区が約8割となっています。
- 沿海地域の漁協でも合併が進み、令和3年度末で13漁協となっています。また、内水面漁協は、令和3年度末で15漁協となっています。

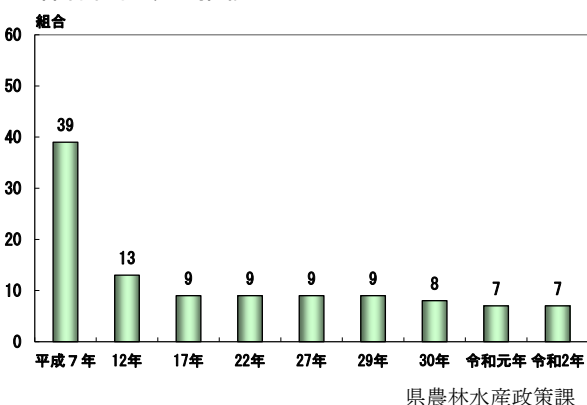
農業協同組合数の推移（総合農協）



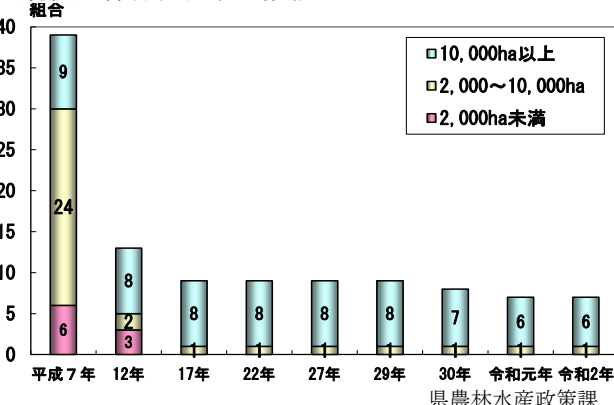
規模別農業協同組合数の推移（総合農協）



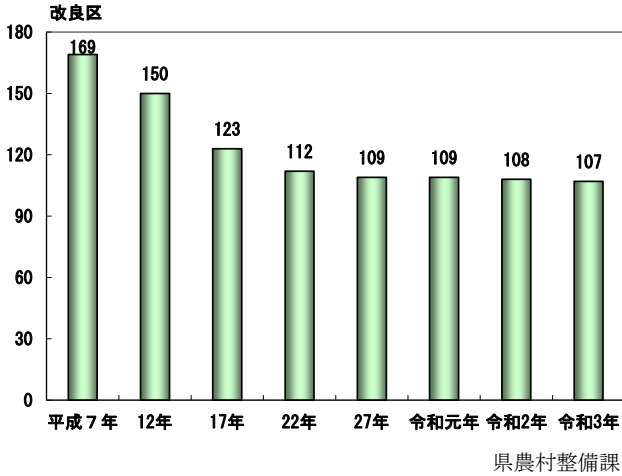
森林組合数の推移



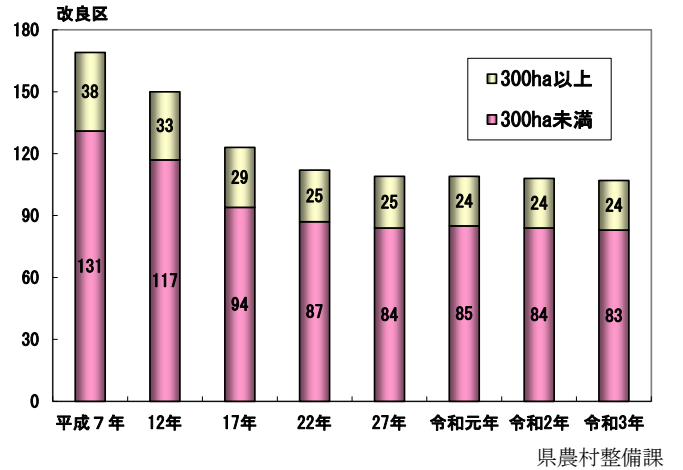
規模別森林組合数の推移



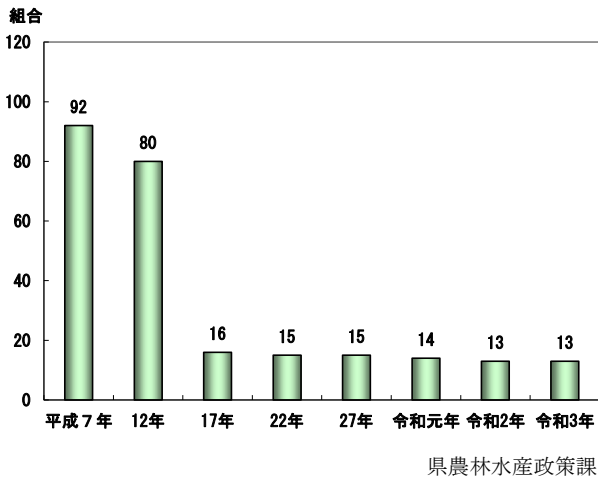
土地改良区数の推移



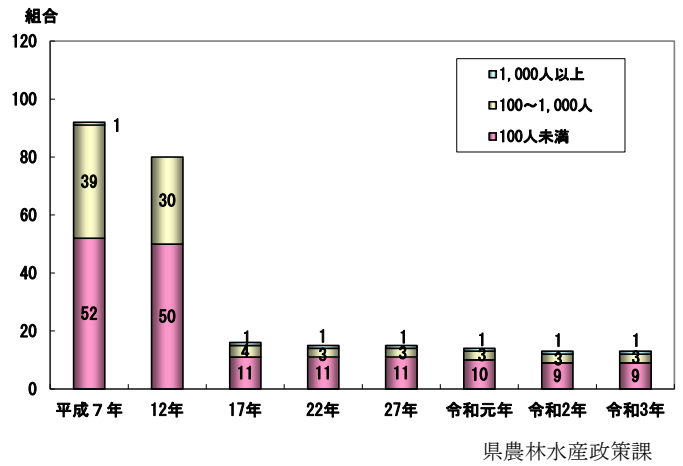
規模別土地改良区数の推移



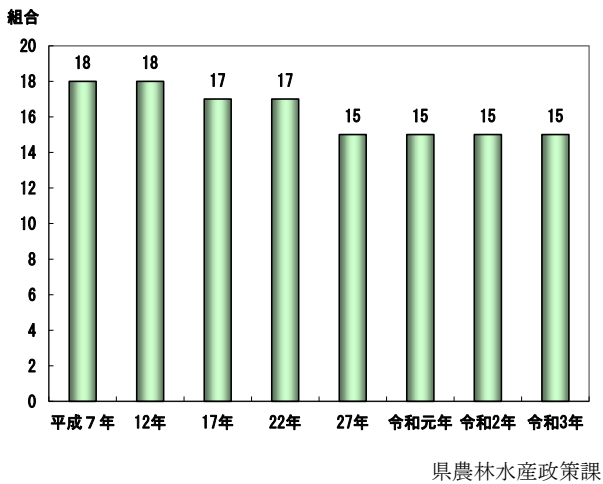
漁業協同組合数の推移（沿海地区）



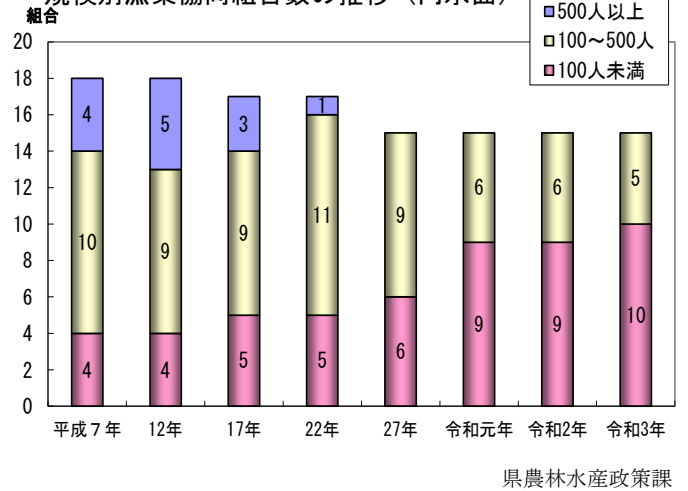
規模別漁業協同組合数の推移（沿海地区）



漁業協同組合数の推移（内水面）



規模別漁業協同組合数の推移（内水面）



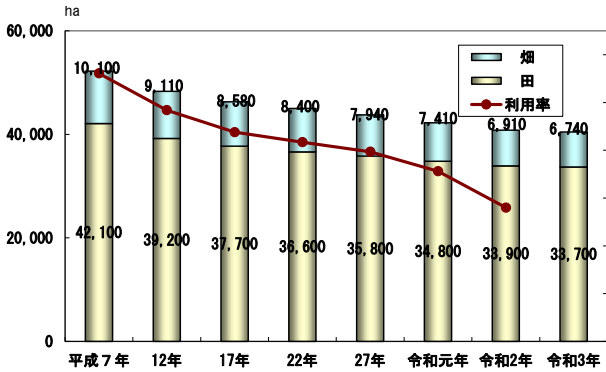
農林水産物

1 耕地・林地

(1) 耕地

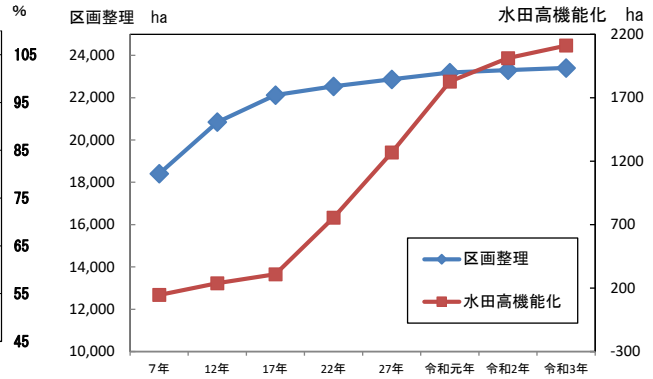
- 令和3年度の耕地(本地)面積は40,500haとなり、前年より300ha減少しました。
- ほ場の区画整理は着実に進み、令和3年度には23,407haとなり、高機能化水田は2,111haとなりました。

耕地面積の推移



耕地面積調査

区画整理・水田高機能化(累計)の推移

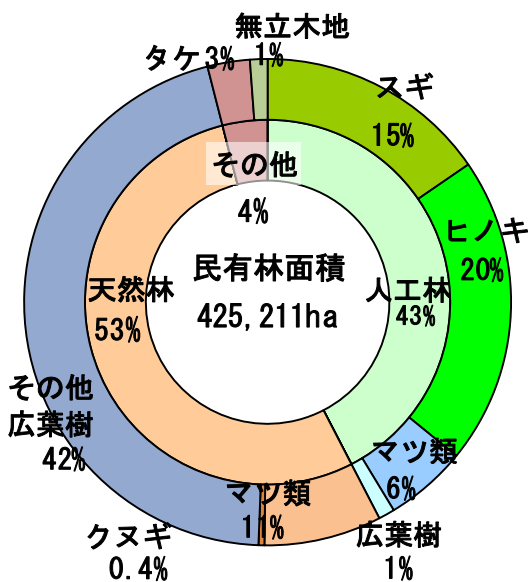


県農村整備課

(2) 森林

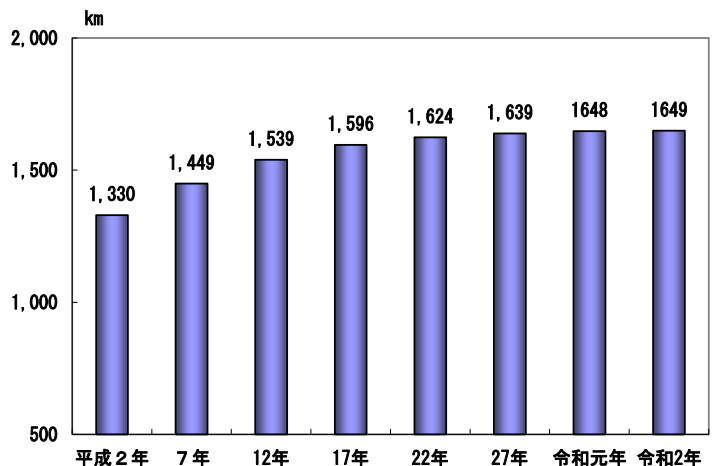
- 森林面積は県土の約7割を占めており、その大部分が民有林です。このうち43%は人工林で、木材として利用可能な36年生以上の森林が7割以上を占めています。
- 人工林の樹種を見ると、スギ、ヒノキが約8割を占めています。
- 民有林の林道整備(開設)は、平成2年度から令和2年度までの間に319kmの林道が整備(開設)されました。

森林資源の構成



県森林企画課

林道整備の推移



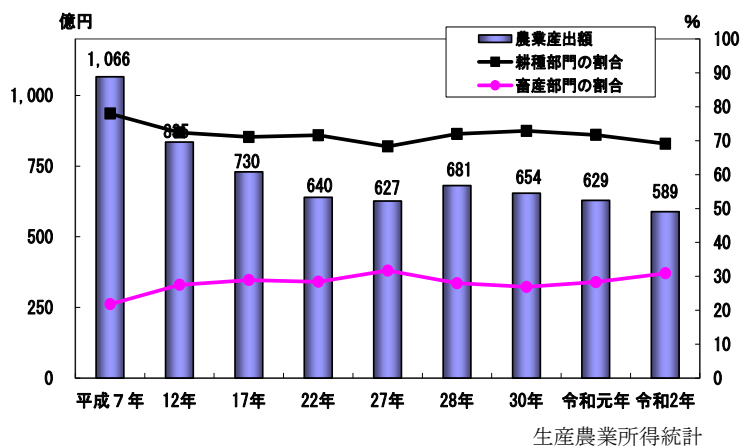
県森林整備課

2 生産

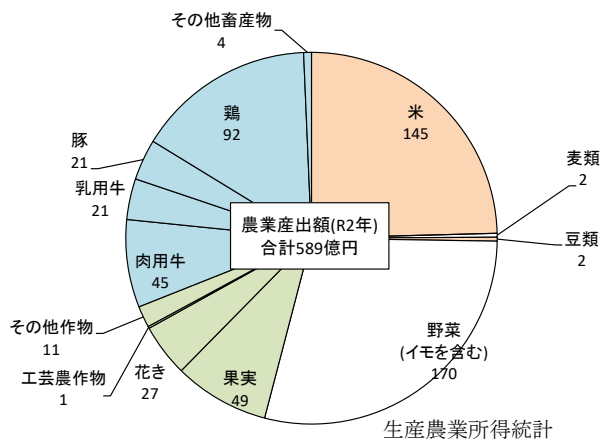
(1) 生産額

- 令和2年度の農業産出額は、前年に比べて40億円減少し589億円でした。果実や畜産部門の豚が増加（果実：2億円増、豚：5億円増）した一方、米が減少（59億円減）しました。
- 令和2年度の林業産出額は、前年に比べて1.6億円増加し32.7億円でした。
- 令和2年度の海面漁業・海面養殖業の生産額は、前年に比べて5.2億円減少し140.6億円でした。

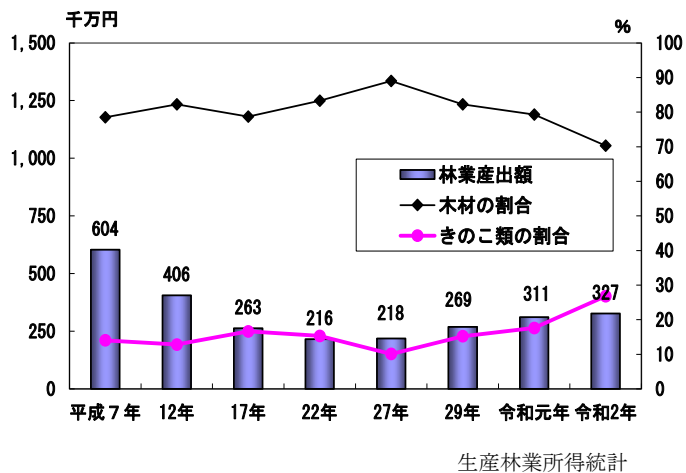
農業産出額の推移



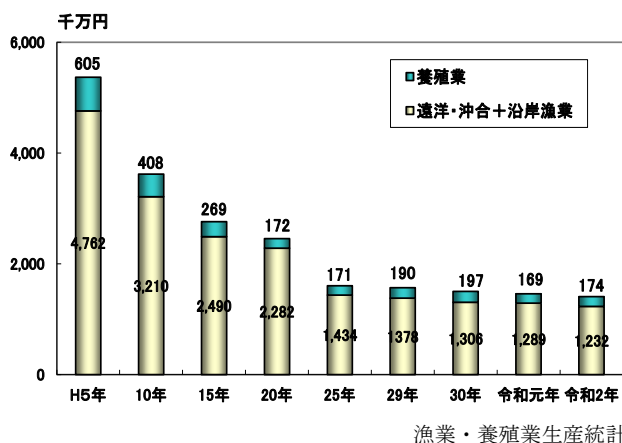
農業産出額の内訳 (令和2年度)



林業産出額の推移



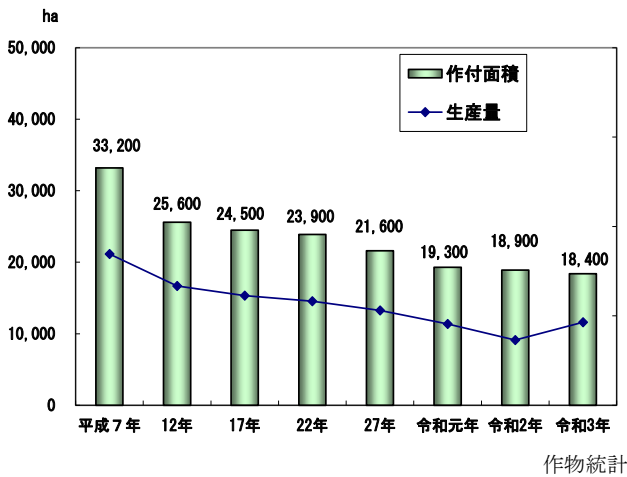
海面漁業・海面養殖業生産額の推移



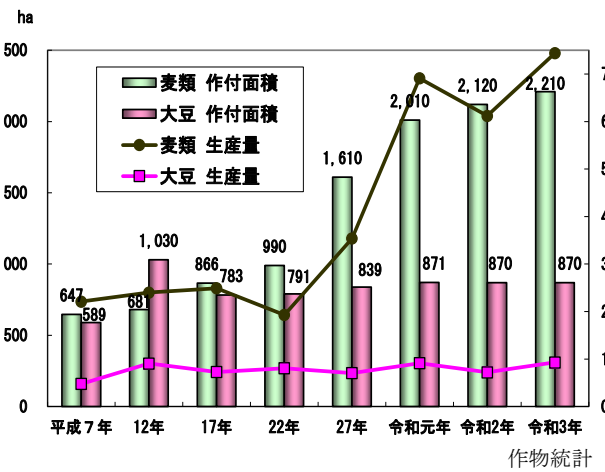
(2) 生産量

- 普通作物は、米の作付面積は減少傾向、大豆の作付面積はほぼ横ばい、麦類の作付面積は増加傾向にあります。
- 園芸作物は、生産者の高齢化や販売価格の低下などの要因で、やや減少傾向にあります。
- 畜産は、肉用牛、乳用牛ともに生産者の高齢化の要因で、減少傾向にあります。

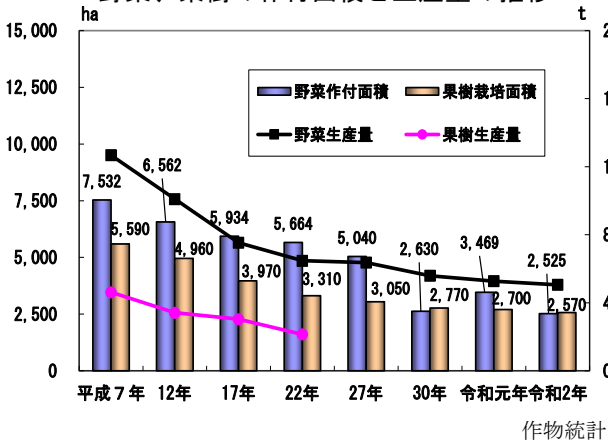
米の作付面積と生産量の推移



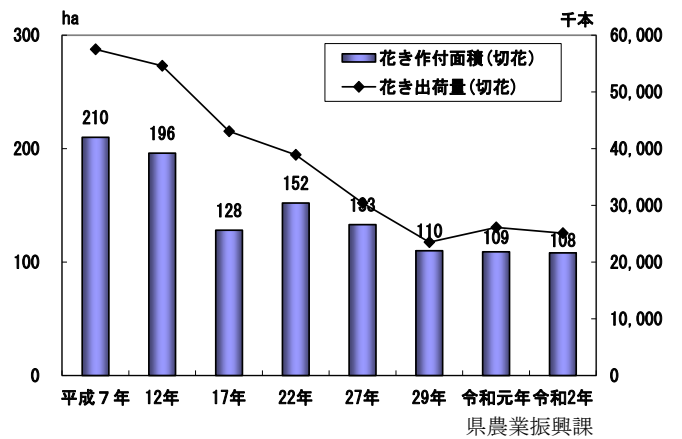
大豆、麦の作付面積と生産量の推移



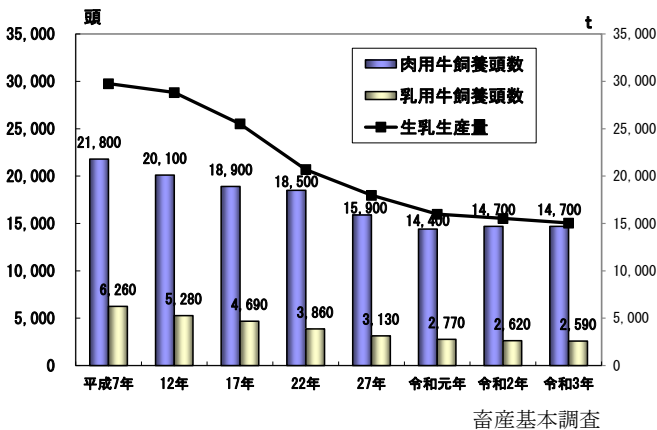
野菜、果樹の作付面積と生産量の推移



花きの作付面積と生産量の推移

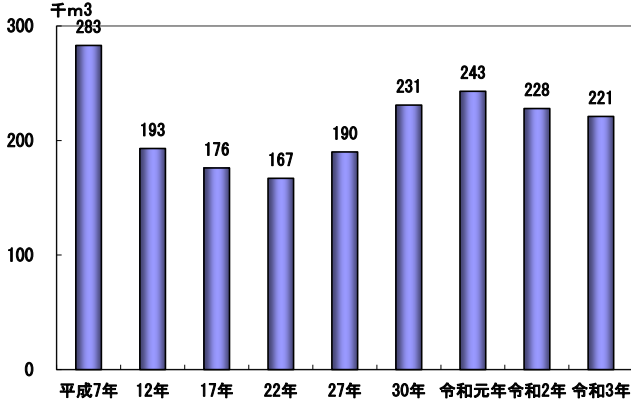


肉用牛、乳用牛の飼養頭数と生乳生産量の推移



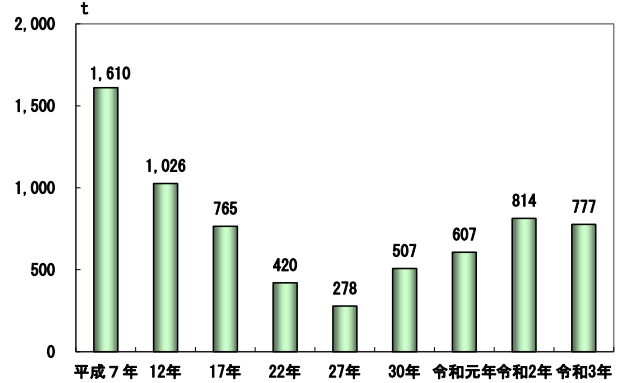
○ 令和3年度の木材生産量は、前年に比べ7千³m³減少し221千³m³、きのこ類の生産量は、前年に比べ37t減少し777tでした。

木材生産量の推移



県森林企画課

きのこ類生産量の推移

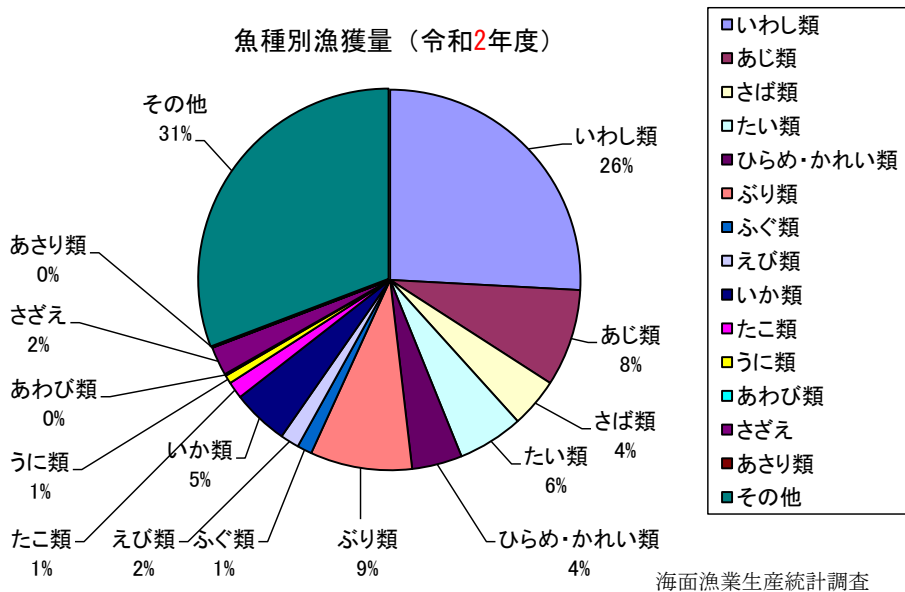


県森林企画課

○ 漁獲量は横ばい傾向にあります。

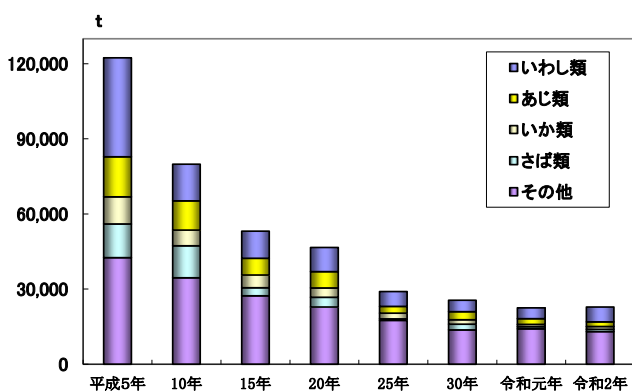
○ 水産加工は、近年はねり製品は横ばい傾向にあります。冷凍食品は減少傾向にあります。

魚種別漁獲量 (令和2年度)



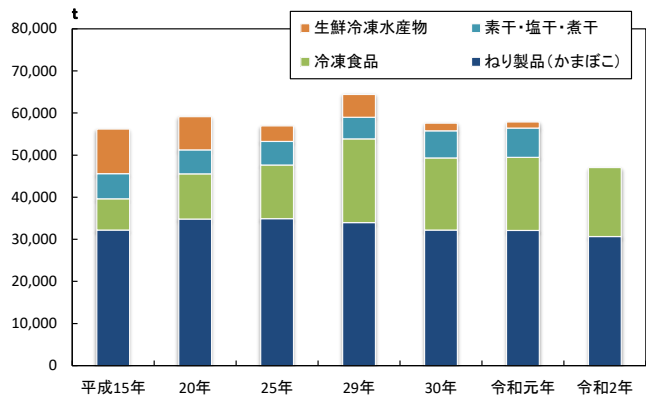
海面漁業生産統計調査

漁獲量の推移



農林水産年報

水産加工品生産量の推移



※ 令和2年から主産県調査となったことから、主産県以外の都道府県の生産量は未集計

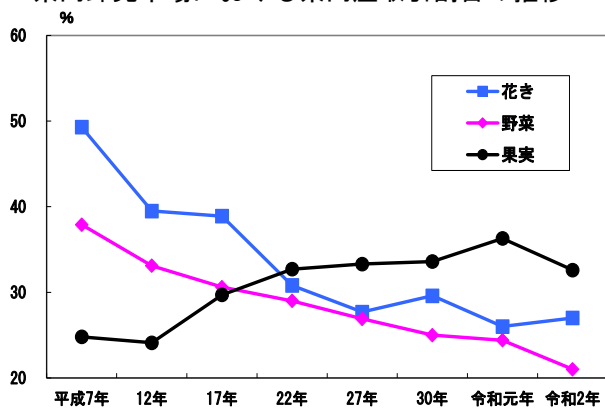
水産加工流通調査

3 流通・販売

(1) 農産物

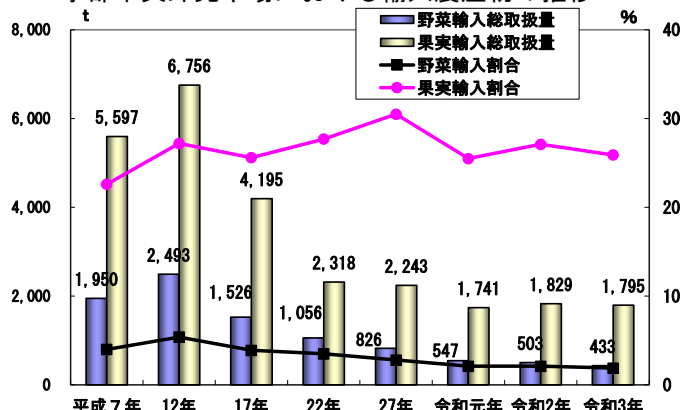
- 県内卸売市場における県内産の割合は、花き、果実は横ばい傾向、野菜は減少傾向にあります。
- 宇部中央卸売市場における輸入農産物の取扱量は、横ばい傾向にあります。
- 令和3年度の主要野菜の全農共販価格は、前年に比べ、なす、トマトは低下しましたが、キャベツ、たまねぎ、はくさいは上昇しました。

県内卸売市場における県内産取引割合の推移



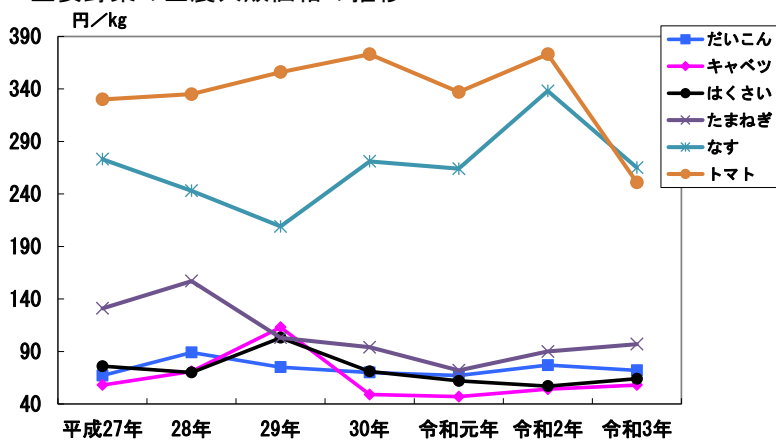
県ぶちうまやまぐち推進課

宇部中央卸売市場における輸入農産物の推移



県ぶちうまやまぐち推進課

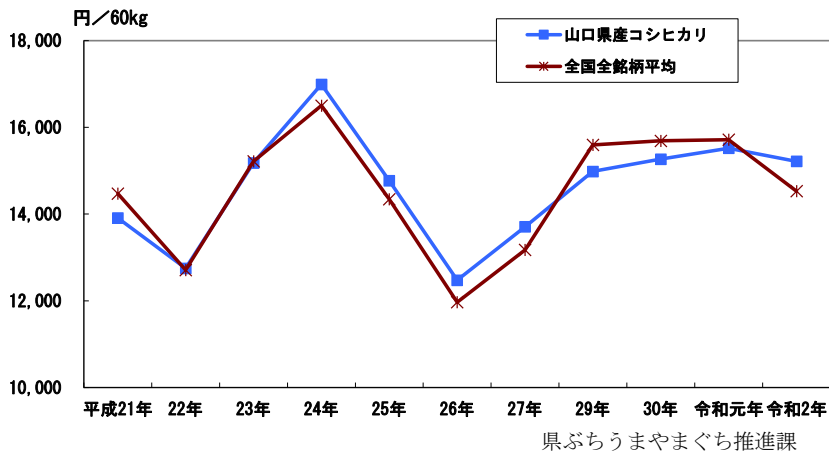
主要野菜の全農共販価格の推移



県農業振興課

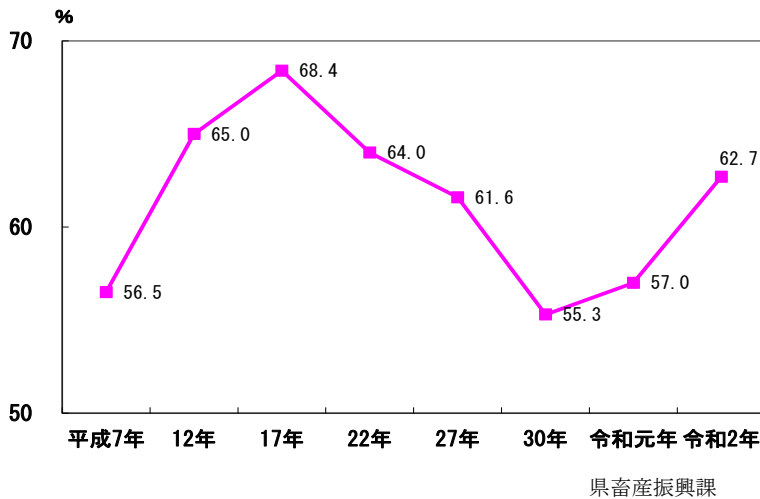
- 米相対取引価格は、近年横ばい傾向にあります。

米相対取引価格の推移

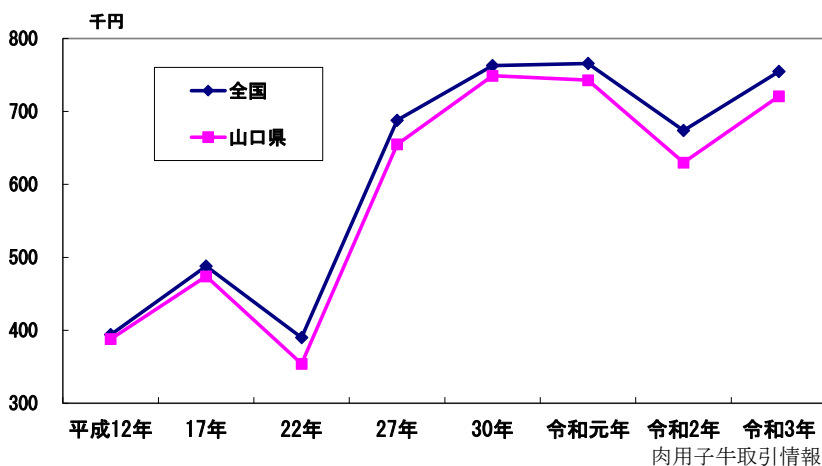


- 令和2年度の県内牛乳流通量に占める県産割合は、前年に比べ6.7%増加しました。
- 子牛価格については、近年、減少傾向にありましたが、令和3年度は上昇しました。

県内の牛乳流通量に占める県産牛乳の割合



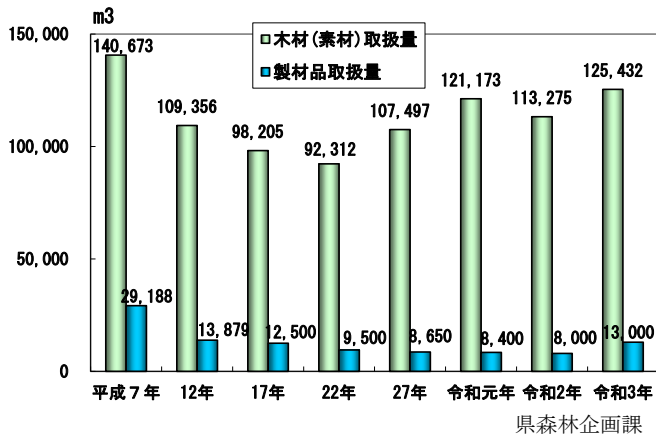
子牛価格の推移



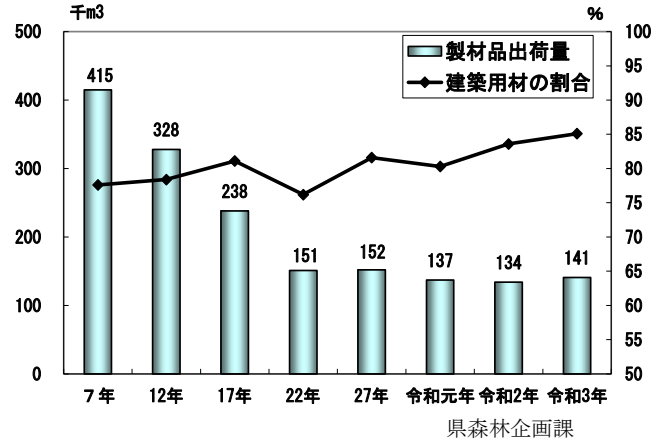
(2) 林産物

- 県内木材市場の近年の取扱量は、木材（素材）、製材品とも横ばい傾向で推移しています。
- 木材価格は昭和50年をピークに長期低迷傾向にありますが、令和3年度はスギ、ヒノキの価格は前年より上昇しました。
- 特用林産物（生しいたけ、乾しいたけ）の価格は横ばい傾向で推移しています。

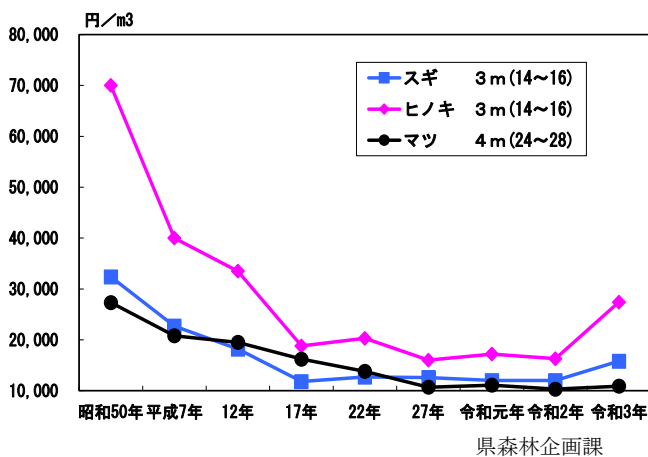
市場の木材(素材)・製材品取扱量の推移



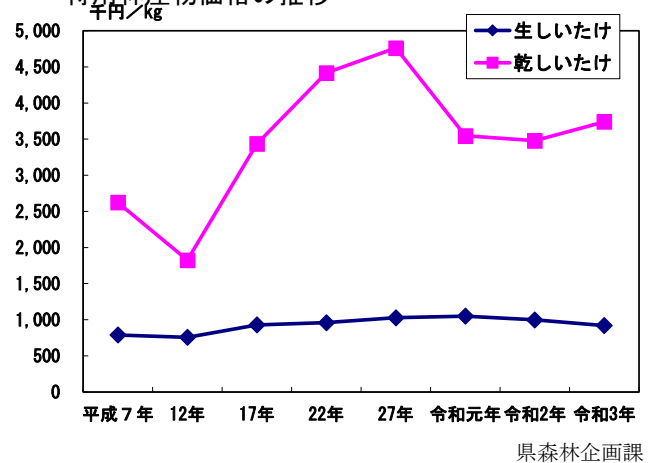
製材工場の製材品出荷量の推移



木材価格の推移



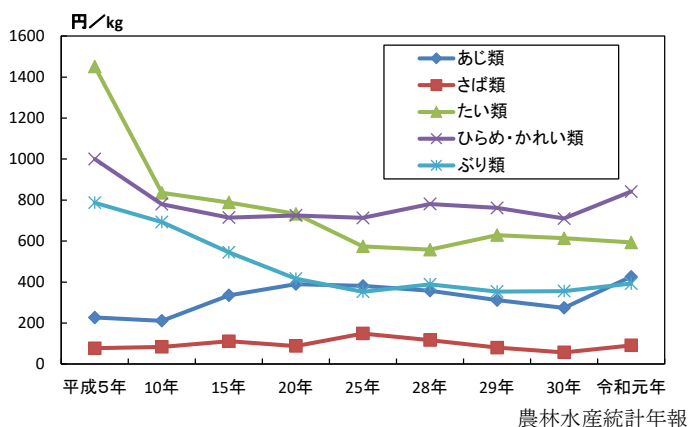
特用林産物価格の推移



(3) 水産物

- 魚種別の平均単価には年変動がみられますが、概ね横ばいで推移しています。

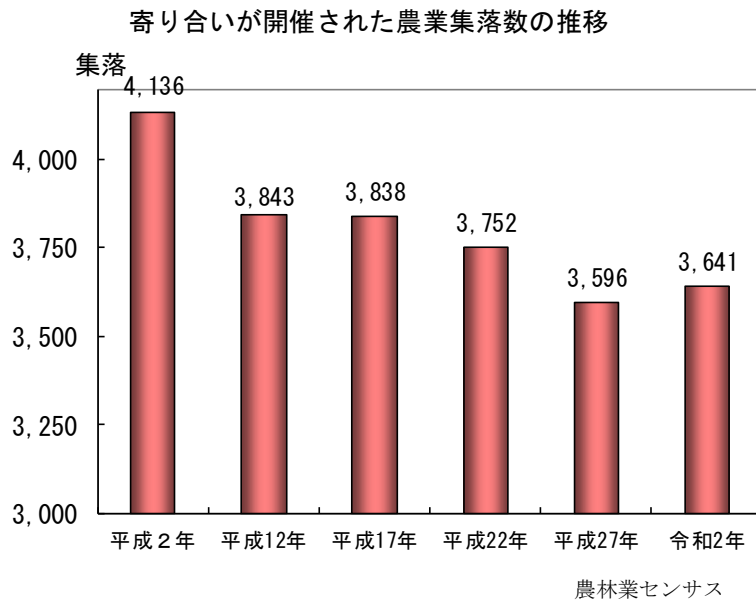
主な魚種の平均単価の推移



農山漁村

農業集落

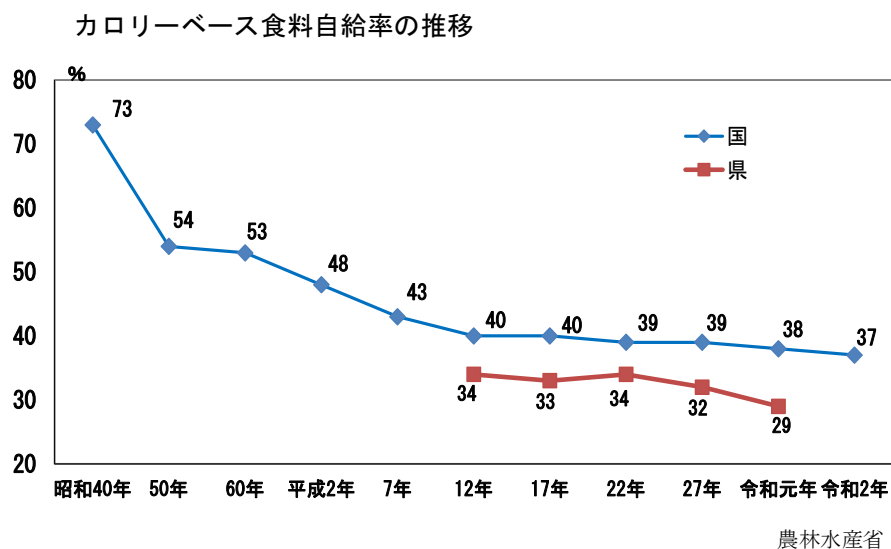
- 令和2年に寄り合いが開催された農業集落は3,641集落で、平成27年に比べ増加しました。



くらし

農林水産物の安定供給

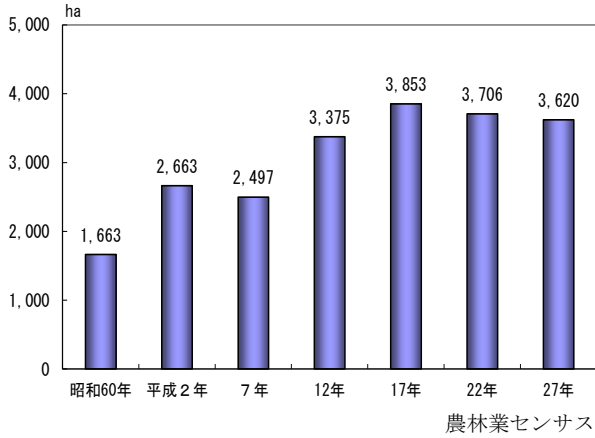
- 令和2年度の国の食料自給率(カロリーベース)は37%で、前年に比べ1ポイント減少しました。
- 令和元年度の県の食料自給率(カロリーベース)は29%となりました。



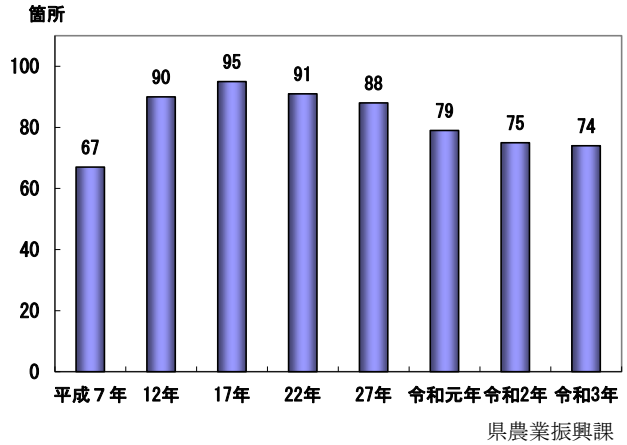
2 県民の生活空間

- 令和3年度の市民農園は、前年に比べ減少し、74ヶ所となっています。
- 保安林の指定や水源の森などの整備は年々拡大しています。

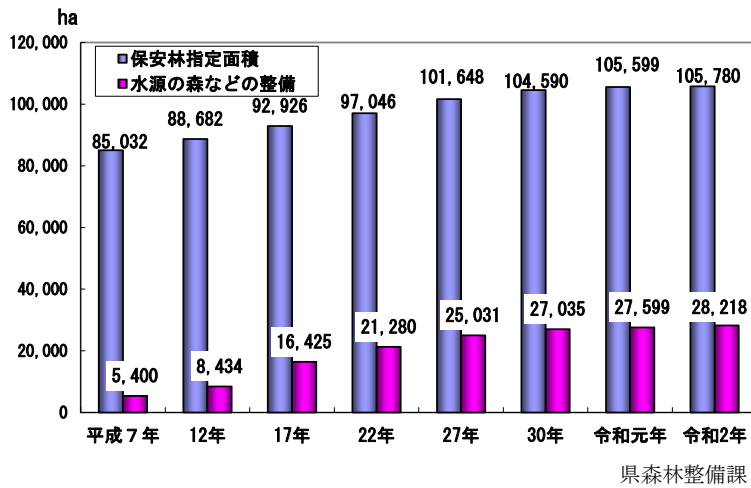
販売農家・自給的農家における耕作放棄地面積



市民農園の推移



多様な森林整備の推移



③ 資料 編

担い手

1 農業

(1) 農家

総農家数、販売農家数、経営体数の推移

(単位：戸、経営体)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
総農家数	63,286	56,205	50,017	43,175	35,542	27,388
販売農家数	46,054	39,731	32,324	26,207	20,307	14,837
農業経営体数	—	—	33,548	27,272	21,417	15,839

農林業センサス

経営耕地面積規模別経営体数の推移

(単位：経営体、%)

区 分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
農業経営体	33,548	27,272	21,417	15,839
1 ha未満	67.6	66.4	65.7	65.6
1～3 ha	28.7	28.5	27.8	26.4
3 ha以上	3.7	5.1	6.5	8.0

農林業センサス

(2) 農業者

基幹的農業従事者数の推移

(単位：人、%)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
基幹的農業従事者	37,931	34,616	30,974	28,131	23,889	16,613
うち65歳以上	58.7	68.7	73.1	77.2	80.6	84.9
うち女性	50.5	51.4	48.4	46.0	44.9	40.2

農林業センサス

認定農業者(累計)の推移

(単位：経営体)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
認定農業者数	198	773	889	1,577	1,611	1,487	1,477	1,443
うち法人	27	48	90	209	385	415	415	414

県農業振興課

集落営農法人(累計)の推移

(単位：法人)

区 分	平成20年 (2008年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
集落営農法人数	82	116	235	263	272	279	290	299
うち特定農業法人	66	101	180	104	72	59	42	—

県農業振興課

新規就業者（農業）の推移

(単位：人)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
新規就農者	10	22	35	38	58	58	34	42	27
うち新規参入	8	14	14	24	43	33	23	32	17
法人就業者		10	13	38	50	68	80	60	73
計	10	32	48	76	108	126	114	102	100

県農業振興課

2 林業

組織形態別経営体数

(単位：経営体)

区 分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
経営体数	5,762	3,739	2,007	543
うち法人数	96	52	37	25

農林業センサス

保有山林面積規模別経営体数

(単位：経営体、%)

区 分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
経営体数	5,762	3,739	2,007	543
5 ha未満	35.4	32.5	30.8	25.4
5～20ha	52.6	53.1	52.0	51.0
20～50ha	9.1	11.0	12.5	15.3
50ha以上	2.9	3.5	4.7	8.3

農林業センサス

森林組合作業班員の推移

(単位：人)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
作業班員数	1,337	991	596	432	362	294	263	253
39歳以下	56	100	129	113	100	75	63	70
40～59歳	355	227	204	166	150	141	127	133
60～64歳	(926)	183	85	93	53	37	27	16
65歳以上	—	481	178	60	59	41	46	34

※ 平成7年においては、60歳以上で公表

県農林水産政策課

新規就業者（林業）の推移

(単位：人)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
新規就業者	50	61	41	59	30	40	40	44	35
森林組合	50	61	41	48	22	23	21	27	15
その他	0	0	0	11	8	17	19	17	20

県森林企画課

3 水産業

漁業経営体数の推移

(単位：体)

区 分	昭和63年 (1988年)	平成5年 (1993年)	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)
総経営体数	8,437	7,530	6,391	5,476	4,553	3,618	2,858
沿岸漁業	7,399	6,682	5,750	4,946	4,293	3,410	2,617
中小漁業	513	473	373	316	260	208	163
大規模漁業	6	2	1	0	—	—	—
養殖業	519	373	267	214	138	106	78

漁業センサス

漁業就業者数の推移

(単位：人)

区 分	昭和63年 (1988年)	平成5年 (1993年)	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)
総 数	15,478	12,016	9,779	8,084	6,723	5,106	3,923
男 子	40歳未満	2,573	1,225	747	602	511	396
	40～59歳	6,337	4,379	2,892	2,157	1,643	1,051
	60歳以上	3,519	4,179	4,394	4,056	3,625	3,066
	うち65歳以上	1,947	2,437	2,982	3,081	2,853	2,323
女 子	3,049	2,233	1,746	1,269	953	593	337

漁業センサス

新規就業者数の推移

(単位：人)

区 分	平成5年 (1993年)	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
新規就業者	15	22	21	11	46	60	61	60	60

県水産振興課

漁船勢力の推移

(単位：隻、t)

区 分	昭和63年 (1988年)	平成5年 (1993年)	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
動力船総数	16,984	15,471	14,024	12,346	10,552	9,249	7,563	6,962	6,614
1 t 未満	5,836	5,286	4,615	3,992	3,406	2,951	2,323	2,086	1,943
1～3 t	7,166	6,344	5,767	5,087	4,263	3,710	3,092	2,881	2,752
3～5	3,044	2,990	2,881	2,598	2,288	2,049	1,720	1,608	1,553
5～10	316	343	340	325	278	256	202	182	172
10～20	333	344	336	312	277	254	202	185	174
20～50	65	35	11	3	3	2	1	1	1
50～100	139	100	54	37	28	22	19	15	15
100t以上	85	29	20	10	9	5	4	4	4
動力船総ト数	103,161	67,772	49,759	39,573	32,171	27,744	23,600	21,949	21,177

県水産振興課

漁家経済(1戸当たり)

(単位：千円、%)

区 分		平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)
事業所得	日本海	2,487	1,976	1,977	1,299	1,504
	瀬戸内海	2,180	3,029	2,582	2,120	2,299
漁労所得	日本海	2,487	1,893	1,921	1,212	1,332
	瀬戸内海	2,164	2,851	2,536	2,064	2,159
漁労外所得	日本海	0	83	56	87	172
	瀬戸内海	16	178	46	56	140
漁労依存度	日本海	98.5	95.8	97.2	93.3	88.6
	瀬戸内海	99.3	94.1	98.2	97.4	93.9

漁業経営調査

4 制度資金

農林漁業関係制度資金融資実績の推移

(単位：百万円)

区 分		平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
日本政策金融公庫資金 (山口支店)	農業関係	4,091	2,191	1,119	412	2,056	3,388	3,225	1,891
	林業関係	929	1,885	761	197	354	622	717	682
	漁業関係	0.3	0.4	0	0	0	116	123	30
農業近代化資金		3,057	1,300	564	396	354	389	279	231
農業改良資金		152	34	65	36	150	0	0	0
林業・木材産業改善資金		104	65	26	0	0	0	0	0
漁業近代化資金		1,278	741	369	191	536	304	175	214
沿岸漁業改善資金		78	50	39	11	4	2	0	0

※日本政策金融公庫資金(農業関係)の平成17年,22年は、経営基盤強化、経営体育成強化及びセーフティネットのみ
 県ぶちうまやまぐち推進課、日本政策金融公庫山口支店

5 農林水産業団体

農業協同組合(総合農協)の概況と推移

(単位：組合、人)

区 分		平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
組合数		44	16	13	12	12	12	1	1
規模別 組合数	1,000戸未満	25	2	0	0	0	0	0	0
	1,000~3,000戸未満	10	3	2	1	2	2	0	0
	3,000戸以上	9	11	11	11	10	10	1	1
営農指導員数		235	188	189	180	199	196	172	173

県農林水産政策課

森林組合の概要と推移

(単位：組合)

区 分		平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
組合数		39	13	9	9	9	8	7	7
規模別 組合数	2,000ha未満	6	3	—	—	—	—	—	—
	2,000~10,000ha未満	24	2	1	1	1	1	1	1
	10,000ha以上	9	8	8	8	8	7	6	6

県農林水産政策課

土地改良区数の推移

(単位：改良区)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
土地改良区数	169	150	123	112	109	109	108	107
規模別 改良区数								
300ha未満	131	117	94	87	84	85	84	83
300ha以上	38	33	29	25	25	24	24	24

県農村整備課

漁業協同組合の概要と推移（沿岸地区）

(単位：組合)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
組合数	92	80	16	15	15	14	13	13
規模別 組合数								
100人未満	52	50	11	11	11	10	9	9
100～1000人未満	39	30	4	3	3	3	3	3
1000人以上	1	0	1	1	1	1	1	1

県農林水産政策課

漁業協同組合の概要と推移（内水面）

(単位：組合)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
組合数	18	18	17	17	15	15	15	15
規模別 組合数								
100人未満	4	4	5	5	6	9	9	10
100～500人未満	10	9	9	11	9	6	6	5
500人以上	4	5	3	1	0	0	0	0

県農林水産政策課

農林水産物

1 耕地・森林

(1) 耕地

耕地(本地)面積の推移

(単位：ha、%)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
耕地(本地)面積	52,200	48,300	46,300	45,000	43,700	42,200	40,800	40,500
田	42,100	39,200	37,700	36,600	35,800	34,800	33,900	33,700
畑	10,100	9,110	8,580	8,400	7,940	7,410	6,910	6,740
作付け延べ面積	52,800	45,100	41,100	39,000	37,000	34,000	33,200	—
耕地(本地)利用率	101.1	93.4	88.8	86.7	84.7	80.6	73.0	—

耕地面積調査（県農業振興課）

区画整理・水田高機能化(累計)の推移

(単位：ha)

区 分	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
区画整理	14,104	18,404	20,845	22,123	22,539	22,870	23,186	23,300	23,407
水田 高機能化	112.5	146.1	238.2	309.0	755.0	1,268.0	1,827	2,012	2,111

県農村整備課

(2) 森林

森林資源の構成〔令和2年(2020年)〕(単位:ha、%)

区 分	面 積	構成比
森林面積	436,653	100
国有林	11,442	3
民有林	425,211	97
うち人工林	180,333	100
林齢別		
1～15年生	4,267	3
16～25年生	9,527	5
26～35年生	20,172	11
36年生以上	146,367	81
樹種別		
スギ	65,583	36
ヒノキ	86,993	48
マツ類	23,177	13
広葉樹	4,580	3
うち天然林	227,989	100
樹種		
マツ類	33,161	14
クヌギ	1,658	1
その他広葉樹	193,170	85
その他	16,889	100
タケ	11,951	71
無立木地	4,938	29

県森林企画課

民有林林道の整備(開設延長)の推移

(単位:km)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
開設延長	1,449	1,539	1,596	1,624	1,639	1,648	1,649

県森林整備課

2 生産

(1) 生産額

農業産出額(粗生産額)の推移

(単位:1,000万円、%)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	
農業産出額	10,663	8,347	7,297	6,400	6,270	6,760	6,540	6,290	5,890	
構 成 比	耕種部門	78.0	72.4	71.1	71.6	68.3	72.2	72.9	71.7	69.1
	米	46.6	40.7	40.9	36.6	32.2	34.9	34.9	32.4	24.6
	野菜	17.7	17.8	18.3	21.4	22.2	23.8	25.2	23.5	27.2
	果実	7.4	6.6	5.3	6.1	6.5	7.1	6.6	7.5	8.3
	花き	2.8	3.7	3.7	4.7	4.6	4.0	4.1	4.5	4.6
	畜産部門	21.9	27.5	28.9	28.4	31.7	27.7	26.9	28.3	30.9
	肉用牛	5.0	6.7	6.8	5.8	8.1	6.4	6.4	7.5	7.6
	乳用牛	3.0	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.2	3.7	3.6
	豚	2.4	2.0	1.8	2.0	2.9	2.4	2.1	2.5	3.6
	鶏	11.2	14.7	16.9	17.2	16.9	15.5	14.7	14.1	15.6

生産農業所得統計(県農業振興課、県畜産振興課)

林業産出額（粗生産額）の推移

（単位：1,000万円、％）

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	
林業産出額	604	406	263	216	218	269	299	311	327	
構 成 比	木材	78.5	82.3	78.6	83.3	89.0	82.5	81.6	79.4	70.3
	針葉樹	60.7	58.9	56.7	65.3	78.9	74.0	72.6	70.1	63.9
	広葉樹	10.5	16.3	13.3	13.0	8.3	7.4	8.0	9.0	6.1
	竹材	7.3	7.1	8.7	5.1	1.4	1.1	1.0	0.3	0.3
	栽培きこ類	14.0	12.8	16.6	15.3	10.1	15.2	14.7	17.6	26.8
	シイタケ	11.6	10.1	13.7	14.4	9.2	11.9	8.7	14.1	12.5
	薪炭	0.8	1.0	1.9	0.9	0.5	0.7	2.0	2.1	1.8
	林野副産物	6.7	3.9	2.9	0.5	0.0	1.86	1.7	0.9	1.1

生産林業所得統計（県森林企画課）

海面漁業・海面養殖業生産額の推移

（単位：1,000万円、％）

区 分	平成5年 (1993年)	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成22年 (2010年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	
海面漁業生産額	5,367	3,619	2,759	2,007	1,605	1,503	1,458	1,406	
構 成 比	海面漁業	88.7	88.7	89.5	87.8	89.3	86.9	88.4	87.6
	遠洋・沖合	39.7	36.0	36.9	—	—	—	—	—
	沿岸	49.0	52.7	52.6	—	—	—	—	—
海面養殖業	11.3	11.3	10.5	12.2	10.7	13.1	11.6	12.4	

漁業・養殖業生産統計年報、山口県漁業の動き（県水産振興課）

(2) 生産量

野菜

（単位：ha、t）

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	
野菜全体	作付面積	7,532	6,562	5,934	5,664	5,040	2,630	3,469	2,525
	生産量	126,790	100,974	75,344	64,723	63,585	55,954	52,741	50,605
だいこん	作付面積	684	575	456	429	397	404	402	395
	生産量	19,100	16,300	12,700	12,200	12,800	11,100	10,500	10,600
キャベツ	作付面積	531	497	363	326	319	322	316	304
	生産量	13,300	10,900	8,700	7,650	10,300	10,100	8,520	7,700
はくさい	作付面積	445	388	270	241	216	219	212	208
	生産量	11,500	8,670	6,470	5,930	4,870	5,450	5,080	5,160
たまねぎ	作付面積	358	281	226	203	213	205	197	187
	生産量	12,100	9,540	7,610	6,110	6,240	6,420	6,780	5,650
なす	作付面積	362	292	217	175	160	138	135	132
	生産量	6,950	4,910	3,570	2,850	2,520	2,070	2,360	2,290
きゅうり	作付面積	317	260	219	191	170	138	136	131
	生産量	6,120	4,950	3,880	3,260	3,060	3,460	3,480	3,560
トマト	作付面積	236	212	177	154	135	129	129	128
	生産量	5,540	4,690	3,960	3,340	4,010	4,790	4,640	3,790
いちご	作付面積	174	142	115	108	—	104	102	101
	生産量	2,790	2,180	1,910	1,810	—	2,370	2,140	2,290

※野菜全体の作付面積及び生産量は、平成29年から主要品目の数値

作物統計（県農業振興課）

果樹

(単位：ha、t)

区 分		平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
果樹全体	栽培面積	5,590	4,960	3,970	3,310	3,050	2,770	2,700	2,570
	生産量	46,218	34,189	30,365	—	—	—	—	—
温州 みかん	栽培面積	1,950	1,700	1,270	933	763	700	686	668
	生産量	29,400	17,900	17,900	7,910	10,600	7,070	7,890	7,010
日本 なし	栽培面積	270	253	233	216	202	178	170	165
	生産量	4,250	4,140	3,600	—	2,750	2,810	3,350	2,180
ぶどう	栽培面積	136	123	100	88	87	—	—	73
	生産量	669	641	595	—	—	—	—	616
かき	栽培面積	349	318	285	260	252	—	—	184
	生産量	517	770	861	—	—	—	—	513
くり	栽培面積	1,230	1,150	923	840	789	718	707	686
	生産量	738	570	346	—	—	474	516	551

作物統計(県農業振興課)

花き

(単位：ha、千本)

区 分		平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
花き全体	作付面積	228	220	—	—	—	—	—
切り花計	作付面積	210	196	127	152	133	109	108
	出荷量	57,500	54,600	42,675	38,900	30,400	26,100	25,100
きく	作付面積	67.1	64.6	48.5	47.1	—	33.0	—
	出荷量	16,374	15,500	12,984	9,620	—	8,340	—
バラ	作付面積	6.9	8.9	9.5	8.7	6.0	5.4	5.4
	出荷量	4,680	6,490	7,212	6,540	4,620	3,410	3,300
ゆり	作付面積	7.5	9.6	4.9	6.3	—	5.7	—
	出荷量	2,150	2,730	1,520	1,700	—	1,270	—
カーネシ ョン	作付面積	8.7	7.2	6.3	4.4	—	2.7	—
	出荷量	8,310	6,360	4,862	3,830	—	1,980	—

作物統計(県農業振興課)

工芸作物

(単位：ha、t)

区 分		平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
茶	作付面積	136	105	95	90	80	—	—	70
	生産量(荒茶)	142	195	230	—	—	—	—	72
たばこ	作付面積	201	139	96	75	38	29	27	25
	生産量	486	342	233	126	78	56	57	45

作物統計(県農業振興課)

普通作物

(単位：ha、t)

区 分		平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
米	作付面積	33,200	25,600	24,500	23,900	21,600	19,300	18,900	18,400
	生産量	169,300	133,400	122,700	116,400	106,100	91,500	73,000	93,100
大豆	作付面積	589	1,030	783	791	839	871	870	870
	生産量	477	906	728	807	705	915	722	931
麦	作付面積	647	681	866	990	1,610	2,010	2,120	2,210
	生産量	2,210	2,400	2,490	1,930	3,540	6,910	6,120	7,440

作物統計 (県農業振興課)

畜産物

(単位：頭、千羽、ha、t)

区 分		平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
肉用牛	飼養頭数	21,800	20,100	18,900	18,500	15,900	14,400	14,700	14,700
	枝肉生産量	5,674	4,765	3,303	—	—	—	—	—
乳用牛	飼養頭数	6,260	5,280	4,690	3,860	3,130	2,770	2,620	2,590
	生乳生産量	29,760	28,825	25,512	20,688	17,974	15,981	15,535	15,045
豚	飼養頭数	37,900	32,000	26,600	23,139	(20,819)	23,300	(32,243)	35,400
	枝肉生産量	5,094	4,109	2,987	—	—	—	—	—
採卵鶏	飼養羽数	3,552	3,290	3,071	2,550	(2,278)	1,981	(1,931)	1,892
	鶏卵生産量	42,307	46,187	41,217	33,176	26,588	24,850	26,252	26,467
ブロイラー	飼養羽数	2,093	1,422	1,105	1,463	(1,135)	1,544	(1,362)	1,552
	鶏肉生産量	16,858	11,611	10,880	13,837	—	—	—	—
飼料作物	作付面積	1,929	1,941	1,646	1,843	2,403	2,938	2,933	2,736
	TDN生産量	8,867	8,671	7,827	9,310	14,853	16,213	17,620	16,328

畜産基本調査、()及び飼料作物は山口県畜産状況調査 (県畜産振興課)

林産物

(単位：千m³、ha、t)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
木材(素材)生産量	283	193	176	167	190	243	228	221
間伐実施面積	2,911	4,500	5,025	6,701	3,757	3,148	3,297	3,327
きのこ類生産量	1,610	1,026	765	420	278	607	814	777

県森林企画課、県森林整備課

漁獲量

(単位：t)

区 分	平成5年 (1993年)	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
漁獲量全体	122,386	79,887	53,126	46,578	28,980	25,792	25,539	22,453	22,811
いわし類	39,588	14,631	10,851	9,655	5,885	5,125	4,554	4,317	5,897
あじ類	15,977	11,712	6,658	6,442	2,689	2,856	3,273	2,226	1,884
さば類	13,465	12,711	3,249	3,901	596	1,588	2,289	825	959
たい類	1,771	2,698	2,657	2,112	2,074	1,460	1,395	1,227	1,270
ひらめ・かいらい類	3,336	3,064	2,391	2,462	1,397	901	869	966	974
ぶり類	1,902	2,042	2,056	1,826	1,713	1,668	1,451	1,915	1,974
ふぐ類	381	506	308	498	301	214	247	276	287
えび類	4,566	2,296	1,653	1,351	632	476	440	402	363
いか類	10,804	6,295	5,084	3,716	2,277	1,638	1,750	978	1,094
たこ類	1,245	1,571	858	1,085	415	383	368	354	328
うに類	522	441	365	295	190	154	130	238	162
なまこ類	757	980	1,086	—	—	—	—	529	523
あわび類	153	141	151	99	55	35	39	43	35
さざえ	1,444	1,303	1,073	900	666	624	605	697	558
あさり類	1,093	1,598	4	10	23	18	6	6	4
わかめ類	145	95	140	—	—	—	—	—	—

農林水産統計年報（県水産振興課）

主な漁業種類別漁獲量

(単位：t)

区 分	平成5年 (1993年)	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
沖合底びき網	10,413	9,257	7,645	6,244	5,249	4,075	3,600	3,598	3,129
小型底びき網	13,722	9,972	7,347	5,650	3,651	2,783	2,777	2,520	2,243
船びき網	6,050	4,531	4,983	4,210	4,021	3,804	2,949	3,101	4,518
中・小型1そうまき網	5,371	8,428	4,027	5,141	2,771	3,624	4,859	2,316	2,138
さし網	5,057	4,061	4,022	3,062	2,127	2,045	1,865	1,768	1,771
敷網	13,128	10,316	7,207	—	—	—	—	—	—
ふぐはえなわ	365	407	195	—	—	—	—	—	—
いか釣	5,766	2,515	2,253	1,692	987	734	672	205	297
その他の釣	1,629	2,377	2,247	1,874	1,587	1,302	1,023	1,208	1,107
採貝	2,030	1,235	1,115	1,682	1,836	1,564	1,610	—	—
採藻	510	469	265						

漁業・養殖業生産統計年報（県水産振興課）

養殖業（収穫量）

（単位：t）

区分	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	
海面	ぶり養殖	194	X	111	105	102	88	83	46	26
	その他魚類養殖	157	X	X	X	X	X	X	X	X
	まだい養殖	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	ひらめ養殖	72	33	46	32	35	39	27	17	17
	かき養殖	23	12	13	14	14	61	19	21	22
	くるまえば養殖	60	93	61	76	77	24	56	96	109
	わかめ養殖	201	195	195	190	213	204	173	163	138
	のり類養殖	2,905	2,145	1,300	1,086	1,614	1,771	1,027	419	358
内海	ます類	29	X	21	10	X	—	—	—	14
	あゆ	X	33	19	25	23	27	18	24	13

漁業・養殖業生産統計年報（県水産振興課）

水産加工品

（単位：t）

区分	平成5年 (1993年)	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
ねり(かまぼこ類)	49,674	63,455	32,224	34,823	34,892	33,989	32,186	32,112	30,638
冷凍食品	5,741	6,861	7,381	10,707	12,759	19,881	17,159	17,368	16,413
素干・塩干・煮干	9,757	8,347	6,009	5,726	5,605	5,110	6,420	6,948	—
生鮮冷凍水産物	25,735	20,934	10,576	7,858	3,695	5,423	1,834	1,443	—
その他	34,691	32,216	13,255	18,486	—	—	—	—	—

※「ねり」平成15年以降はかまぼこ類のみ

※令和2年から主産県調査となったことから、主産県以外の都道府県の生産量は未集計。

水産加工流通調査（県水産振興課）

種苗放流数

（単位：千尾、千個）

区分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
魚類計	2,331	3,500	3,747	4,189	3,510	2,981	2,856	3,019	2,976
きじはた					245	308	300	295	322
まだい	1,362	1,797	1,716	1,792	1,097	692	683	735	715
かさご	252	390	357	724	533	407	358	390	357
ひらめ	522	995	1,066	1,168	1,025	1,049	950	1,056	1,030
とらふぐ	195	318	608	510	610	525	565	543	552
くるまえば	24,094	19,426	20,587	20,308	5,882	2,631	5,096	3,648	3,634
がざみ	1,725	2,234	1,619	1,599	1,590	1,516	1,604	1,646	1,683
あさり	4,550	9,734	20,690	800	3,010	2,870	309	22	0
あかがい	1,310	0	9	210	295	243	248	223	217
あわび類	667	964	769	708	562	626	659	509	445
あかうに	53	98	121	172	133	215	181	281	212

県水産振興課

3 流通・販売

(1) 農産物

県内卸売市場における県内産取引割合の推移

(単位：%)

区分	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
野菜	47.0	37.9	33.1	30.6	29.0	26.9	25.0	24.4	21.0
果実	25.4	24.8	24.1	29.7	32.7	33.3	33.6	36.3	32.6
花き	56.3	49.3	39.5	38.9	30.8	27.7	29.6	26.0	27.0

※野菜、果実は数量ベース、花きは金額ベース

県ぶちうまやまぐち推進課（出典：「卸売市場（青果・水産・花き編）の概要」）

宇部市中央卸売市場における輸入農産物の推移

(単位：t、%)

区分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	
野菜	輸入農産物取扱量	1,950	2,493	1,526	1,056	826	678	547	503	433
	総取扱量に占める 輸入農産物の割合	4.0	5.4	3.9	3.5	2.8	2.5	2.1	2.1	1.9
果実	輸入農産物取扱量	5,597	6,756	4,195	2,318	2,243	1,823	1,741	1,829	1,795
	総取扱量に占める 輸入農産物の割合	22.6	27.2	25.6	27.7	30.5	26.5	25.5	27.1	25.9

県ぶちうまやまぐち推進課（出典：宇部市中央卸売市場年報）

主要野菜の全農共販価格の推移

(単位：円/kg)

区分	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
だいこん	75	60	67	89	75	70	67	77	72
キャベツ	76	61	58	90	113	49	47	54	58
はくさい	72	50	76	134	90	71	62	57	64
たまねぎ	81	108	131	157	103	94	72	90	97
なす	231	259	273	243	209	271	264	338	265
きゅうり	256	251	279	294	263	280	256	287	251
トマト	354	316	330	335	356	373	337	373	337
いちご	969	1,028	1,082	992	1,026	1,032	1,017	1,068	1,097

県農業振興課（令和元年よりJA共販数値）

米の相対取引価格の推移

(単位：円/60kg)

区分	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
山口県産コシヒカリ	16,992	14,768	12,474	13,708	14,446	14,983	15,265	15,518	15,215
全国全銘柄平均	16,501	14,341	11,967	13,175	14,305	15,595	15,688	15,716	14,529

県ぶちうまやまぐち推進課（出典：農水省HP）

畜産物流通の推移

(単位：%)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
県産牛の県内処理の割合 (自県産成牛の県内処理の割合)	65.1	59.5	(43.5)	—	—	—	—	—
県内の牛乳流通量に占める県産牛乳の割合	56.5	65.0	68.4	64.0	61.6	55.3	57.0	62.7

県畜産振興課

子牛価格の推移

(単位：千円/頭)

区 分	平成8年 (1996年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
全国平均	376	394	488	390	688	763	766	674	755
山口県	345	388	474	354	655	749	743	630	721

県畜産振興課

(2) 林産物

市場の木材(素材)・製材品取扱量の推移

(単位：m³)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
素材取扱量	140,673	109,356	98,205	92,312	107,497	113,168	121,173	113,275	125,432
製材品取扱量	29,188	13,879	12,500	9,500	8,650	8,300	8,400	8,000	13,000

県森林企画課

製材工場の製材品取扱量の推移

(単位：千m³、%)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
製材品取扱量	415	328	238	151	152	134	137	134	141
建築用材の割合	77.6	78.4	81.1	76.2	81.6	81.3	80.3	83.6	85.1

県森林企画課

木材価格の推移

(単位：円/m³、円/t)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
スギ 3m(14~16)	22,700	18,200	11,800	12,700	12,600	13,100	12,000	15,800
ヒノキ 3m(14~16)	40,000	33,500	18,800	20,300	16,000	17,500	16,300	27,400
マツ 4m(24~28)	20,800	19,500	16,200	13,800	10,700	11,200	10,300	10,900
チップ原木(マツ)	6,000	6,000	4,000	3,500	3,100	5,000	4,500	4,500
チップ原木(広葉樹)	7,000	7,000	4,800	6,400	5,400	5,900	5,900	5,900

県森林企画課

特用林産物価格の推移

(単位：円/kg、円/束)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
生しいたけ	789	757	928	960	1,027	1,047	938	1,050	998	920
乾しいたけ	2,623	1,825	3,436	4,417	4,761	4,338	3,890	3,547	3,478	3,741
竹材(まだけ)	1,879	1,716	1,812	1,806	2,200	2,833	3,057	3,223	3,260	3,295
木炭(かし)12kg入	2,079	2,179	2,317	2,713	2,700	2,700	2,700	2,900	3,000	3,000

県森林企画課

外材(製材用素材)入荷量の推移

(単位：千m³、%)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
外材入荷量	478	375	290	171	139	111	123	117	132
製材用素材入 荷量に占める 外材割合	79.1	76.7	74.9	66.3	51.5	45.5	50.6	49.2	51.6

県森林企画課

(3) 水産物

魚種別の平均単価の推移

(単位：円/kg)

区 分	平成5年 (1993年)	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)
いわし類	85	122	166	168	141	190	180	186	139
あじ類	227	211	335	390	381	358	312	274	425
さば類	77	84	111	88	149	117	80	57	91
たい類	1,451	835	788	733	574	558	629	614	593
ひらめ・かれい類	1,000	780	715	725	713	781	762	710	842
ぶり類	787	693	545	417	353	389	354	356	393
えび類	641	658	553	—	903	1,135	1,105	1,332	1,117
いか類	630	687	561	659	641	659	766	706	777
たこ類	677	407	673	741	740	800	817	878	1,014
うに類	1,949	2,007	1,405	905	1,084	1,217	2,045	1,923	2,445
なまこ類	763	358	381	—	—	—	—	—	767
あわび類	6,470	5,449	5,299	6,474	6,364	7,172	7,029	7,256	6,791
さざえ	1,096	764	721	732	803	842	740	782	657
あさり類	500	255	490	500	522	613	556	500	500
とりがい	440	1,535	1,483	—	—	—	—	—	—
あかがい	1,987	786	1,518	—	—	—	—	—	—
わかめ類	228	457	296	—	—	—	—	—	—

※ 生産額÷漁獲量で算出

漁業・養殖業生産統計年報(県水産振興課)

農山漁村

1 農業集落・漁港

寄り合いを開催した農業集落の推移

(単位:集落、戸)

区 分	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
農業集落数	4,136	3,843	3,838	3,752	3,596	3,641
平均戸数	91.8	101.6	—	—	—	—
うち農家数	17.2	14.3	—	—	—	—

農林業センサス

年間の寄り合い開催回数別農業集落の割合の推移

(単位:%)

区 分	2回以下	3～4回	5～6回	7～9回	10～12回	13回以上
平成2年(1990年)	49.7	21.4	12.4	3.0	9.2	4.3
平成12年(2000年)	34.8	27.9	18.1	5.2	9.0	5.0
平成17年(2005年)	24.7	19.2	16.6	8.9	16.6	14.4
平成22年(2010年)	24.3	17.7	15.7	19.9		14.5
区 分	1～5回	6～10回	11～15回	16～20回	21回以上	
平成27年(2015年)	47.6	19.6	10.1	5.3		3.7
区 分	1～2回	3～5回	6～11回	12～23回	24回以上	
令和2年(2020年)	29.3	32.4	22.2	12.3		1.8

農林業センサス

漁港数 (令和4年4月1日現在)

(単位:港)

	計	第1種	第2種	第3種	特 定 第3種	第4種
指 定 漁 港	94	54	34	2	1	3

県漁港漁場整備課

くらし

1 農林水産物の安定供給 供給熱量総合食料自給率の推移

(単位：%)

区分	昭和40年 (1965年)	昭和50年 (1975年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
国	73	54	53	48	40	39	39	37	38	37
県	—	—	—	—	34	34	32	32	29	—

農林水産省

県産農林水産物供給力の推移

(単位：%)

区 分		昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)
園芸作物	野菜	62	63	54	47	38	—	—
	果樹	87	64	43	33	—	—	—
	花き(切花)	76	80	70	70	—	—	—
	茶(荒茶)	22	19	13	16	—	—	—
普通作物	米	124	122	130	113	115	110	—
	大豆(食用)	34	25	4	7	7	10	—
	麦	5	4	2	2	3	4	—
畜産物	牛肉	75	44	30	25	—	—	—
	牛乳・乳製品	31	26	20	19	15	14	14
	豚肉	31	22	20	16	—	—	—
	鶏卵	121	115	128	144	106	89	91
	鶏肉	130	97	75	52	—	—	—
林産物	きのこ類	53	47	28	17	5	6	—
水産物	魚介類	—	—	211	—	—	—	—
	海藻類	—	—	410	—	—	—	—

県農林水産部

2 県民の生活空間

販売農家及び自給的農家に係る耕作放棄地の推移

(単位：ha、%)

区 分	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
耕作放棄地	2,663	2,497	3,375	3,853	3,706	3,620
田	58.2	64.8	67.7	—	—	—
畑	24.9	20.2	18.7	—	—	—
樹園地	16.9	15.0	13.6	—	—	—

農林業センサス

市民農園の推移

(単位：ヶ所)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
市民農園	67	90	95	91	88	82	79	75	74

県農業振興課

多様な森林整備の推移

(単位：ha)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
保安林指定面積	85,032	88,682	92,926	97,046	101,648	104,590	105,599	105,780
水源の森などの整備	5,400	8,434	16,425	21,280	25,031	27,035	27,599	28,218

県森林整備課

野生鳥獣による農林業被害金額の推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
農林業被害額	540	537	522	534	471	475	436	405	389

県農林水産政策課